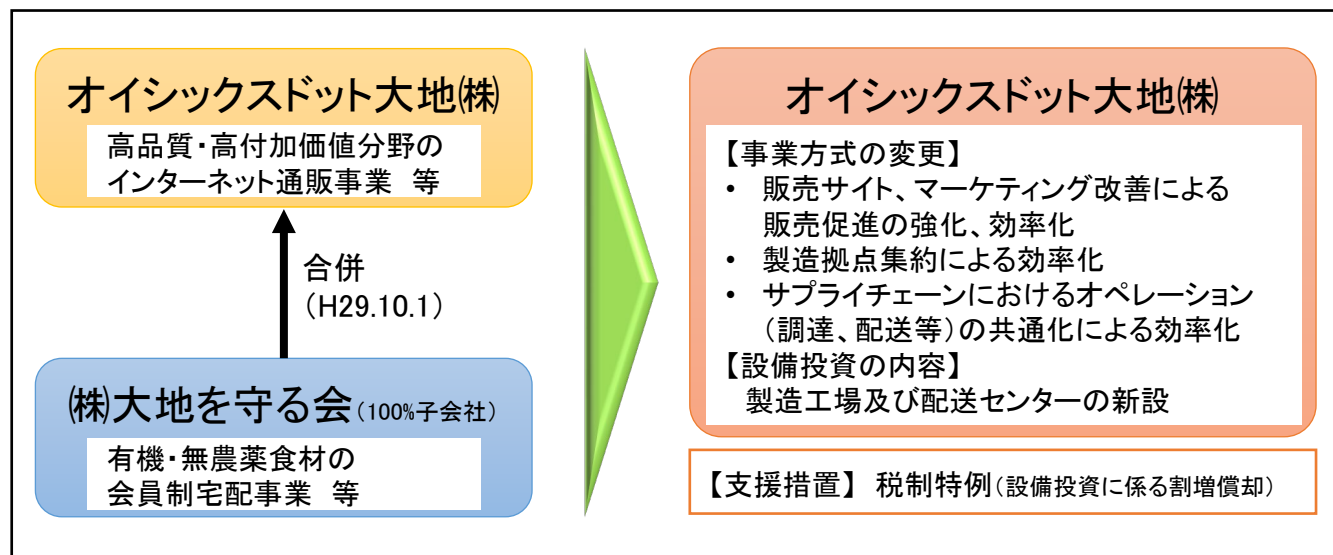


平成29年9月21日

再編1

オイシックスドット大地株式会社の事業再編計画の概要

食品宅配市場における競争の激化が予想されるなか、自然派食品分野の売上規模第1位のオイシックスドット大地(株)と第3位の(株)大地を守る会が合併することにより、経営資源を結集し、高付加価値の食品・サービスを提供することで食品宅配市場全体を牽引することを目指します。



事業再編計画の主な内容

【農産物流通等の合理化】

- 販売サイトやマーケティングノウハウの共有等により大地を守る会のインターネット販売を拡大し、**インターネット販売比率を60%台に向上**させるとともに、両ブランド間の相互顧客誘導や新規顧客層の拡大により生じる多様な商品ニーズに対応するため、**取引先の農産生産者の増加等を通じた生産者の販売機会の拡大**
- 顧客の拡大等による時短ミールキット商品の需要増加に対応し、**製造工場の生産力を2.5倍に増強**する等により、付加価値のある商品の開発・生産及び販売の拡大を図り、**農産物の調達量の増大等を通じた生産者の経営の安定・発展への寄与**

【生産性の向上】

- 物流の共同化、配送センターのノウハウ共有等によりコストを削減
- 自社便**配送車両の積載率を100%近くに向上**

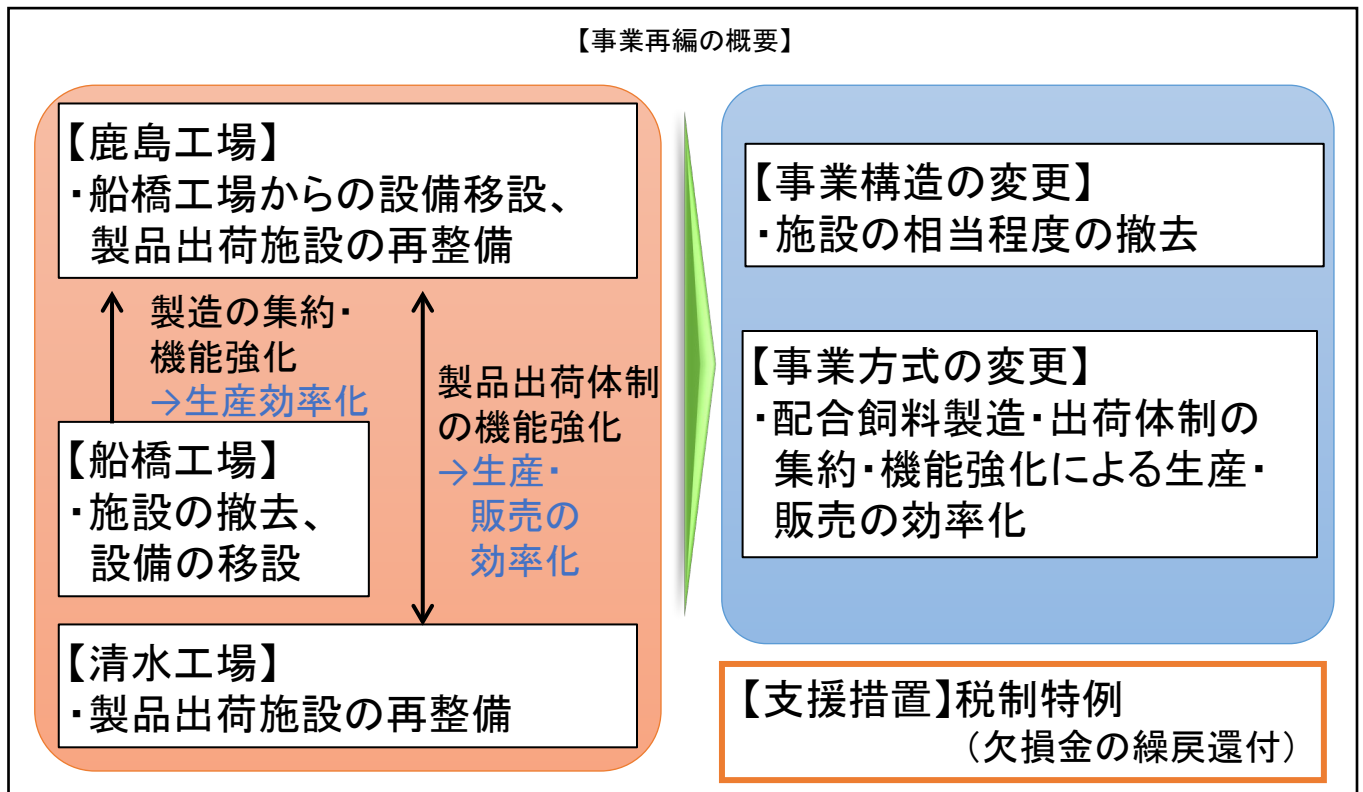
【計画の実施時期】 平成29年10月1日～平成32年3月31日

【労務に関する事項】 事業再編に伴う従業員の解雇等はない

清水港飼料株式会社の事業再編計画の概要

清水港飼料株式会社は、中部・関東・東北を営業エリアとし、「畜産農家の発展」と「食文化への貢献」を企業目的として事業展開を行う配合飼料製造会社です。

配合飼料製造工場・出荷施設の集約・機能強化による製造・出荷体制の効率化を通じて、配合飼料の品質を維持しつつ価格を抑え、顧客畜産農家のコスト低減につなげることを目指します。



事業再編計画の主な内容

【良質かつ低廉な農業資材の供給】

- 牛用の配合飼料の製造・出荷体制の効率化を通じて、製造費・一般管理費を低減(原料費/売上高比率を83.91%から84.37%に増加(製造費等/売上高比率0.5%減に相当))することにより、品質を維持しつつ販売価格を抑え、顧客畜産農家の経営コスト削減に寄与

【生産性の向上】有形固定資産回転率を10%向上

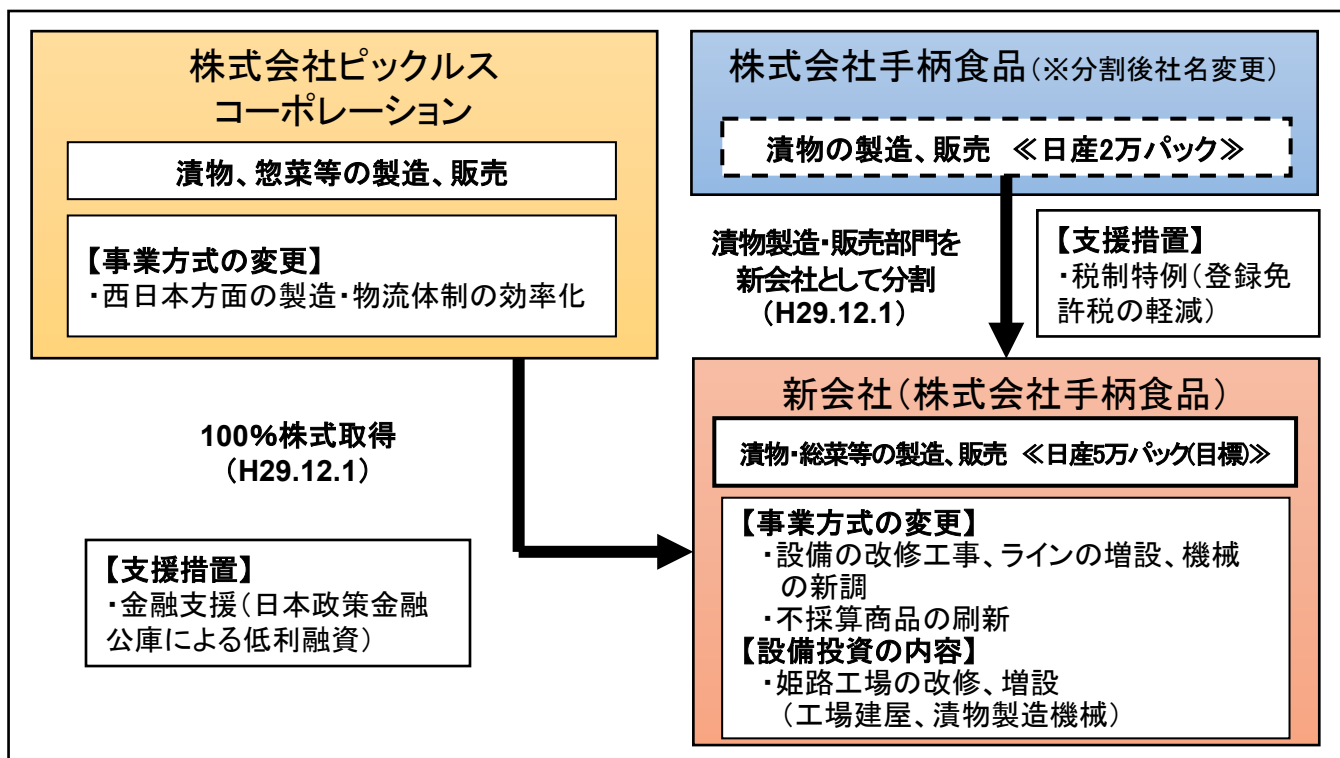
【計画の実施時期】平成29年11月1日～平成34年6月30日

【労務に関する事項】従業員の解雇はない

株式会社ピクルスコーポレーション及び 株式会社手柄食品の事業再編計画の概要

漬物分野で売上規模第1位の株式会社ピクルスコーポレーションは、同第37位の株式会社手柄食品から漬物製造・販売部門を分割して設立される新会社の全株式を、平成29年12月1日に取得して子会社化します。

今回の事業再編により、**国産原材料にこだわった漬物製品を製造・販売しているピクルスコーポレーションは、西日本方面の製造・物流体制を効率化する一方、新会社は、設備投資を行うほか、ピクルスコーポレーションのノウハウを活用し、国産原材料を活用した漬物製品の生産体制の強化・効率化を図ることにより、グループ一体となって、消費者ニーズに応える商品の生産を目指すもの**です。



事業再編計画の主な内容

【農産物流通等の合理化】

- 新会社の姫路工場におけるラインの増設、機械の新調等の**設備投資**を行い、漬物等商品の**生産体制の強化**を図り、原材料である**国産農産物の調達量を倍増**させることにより、**生産者の販売機会の拡大、生産者の経営安定・発展に寄与**

【生産性の向上】

- 販売量の増大により、新会社の姫路工場の**稼働率を50%から100%に引上げ**
- 生産ラインの自動化等により、**労働生産性を2倍以上に向上**

【計画の実施時期】 平成29年12月1日～平成33年2月28日

【労務に関する事項】 事業再編に伴う従業員の解雇等はない

中橋商事株式会社の事業再編計画の概要

中橋商事株式会社は、これまで培ってきた精米技術を更に高度化し、米穀卸売業だけでなく、新たに小売業を一体的に実施することにより、流通の合理化、販売数量の拡大のための事業再編を行います。

【事業再編の概要】

中橋商事(株)

- ・精米設備の一部廃棄
- ・新たな設備導入
- ・配送センター、倉庫の新設
- ・直売所の建設、展開

【事業構造の変更】

- ・設備の相当程度の廃棄

【事業方式の変更】

- ・精米品質の向上
- ・精米製造・出荷体制の効率化
- ・流通構造の簡素化

【支援措置】

- ・金融支援(日本政策金融公庫による低利融資)
- ・税制特例(設備投資に係る割増償却)

事業再編計画の主な内容

【農産物流通等の合理化】

老朽化により、とう精効率が低下している精米工場の一部を廃棄し、新たな精米設備を導入し、精米処理能力、精米品質を向上させるとともに、配送センター及び直売所を新設することで、原料の国産米調達量を1.5倍に増加させ、生産者との長期契約件数を拡大することにより、生産者の経営安定・発展に寄与

【生産性の向上】精米工場の稼働率を75%から92%に引き上げ

【計画の実施時期】平成30年2月～平成34年3月

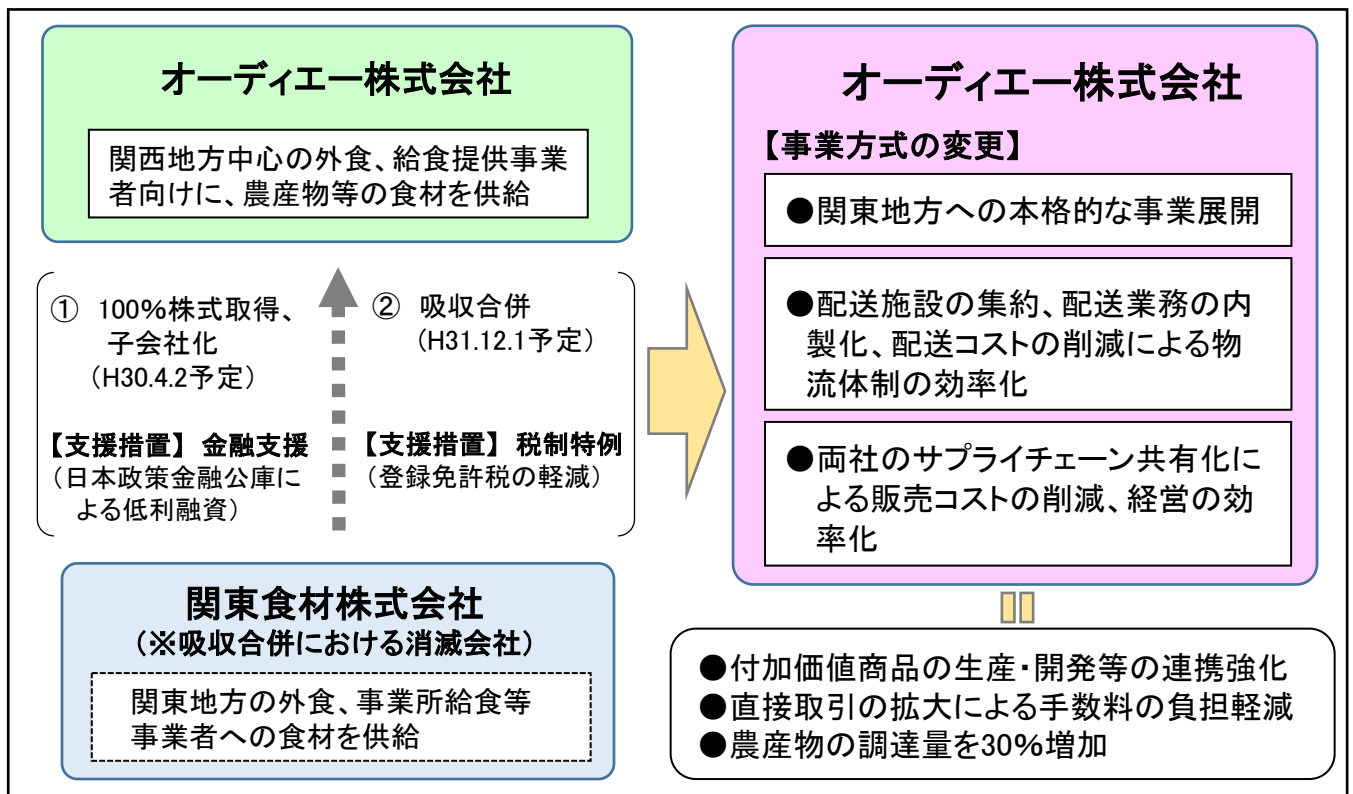
【労務に関する事項】従業員の解雇はない

オーディー株式会社(食品卸売業)の事業再編計画の概要

関西地方を中心に外食事業者や給食提供事業者向けに、農産物等の生鮮食品、加工食品などの食材を供給する食品卸売事業者であるオーディー株式会社は、関東地方への本格的な事業展開のため、同業他社の関東食材株式会社の全株式を取得し、完全子会社化した後に吸収合併を行います。

今回の事業再編により、関東地方の**配送施設を1カ所に集約**するとともに外部委託をしていた、**配送業務を内製化**するほか、両社の**サプライチェーンの共有化**を進める。

これにより、**販売コストの削減、経営の効率化を図るとともに、農産物の調達を増加**するなど、**生産者の販売機会の拡大**を目指します。



事業再編計画の主な内容

【農産物流通等の合理化】

①付加価値向上に資する新たな商品開発等における生産者との連携強化が可能となるとともに、②産地との直接取引の拡大によって生産者の販売委託手数料の負担軽減や、③商品取扱量の増加によって農産物の調達量を30%増加(H29:145t→H34:192t)させることにより、生産者の販売機会の拡大を図り、生産者の経営安定・発展に寄与することを目指す。

【生産性の向上】 修正ROAを0.4%ポイント向上

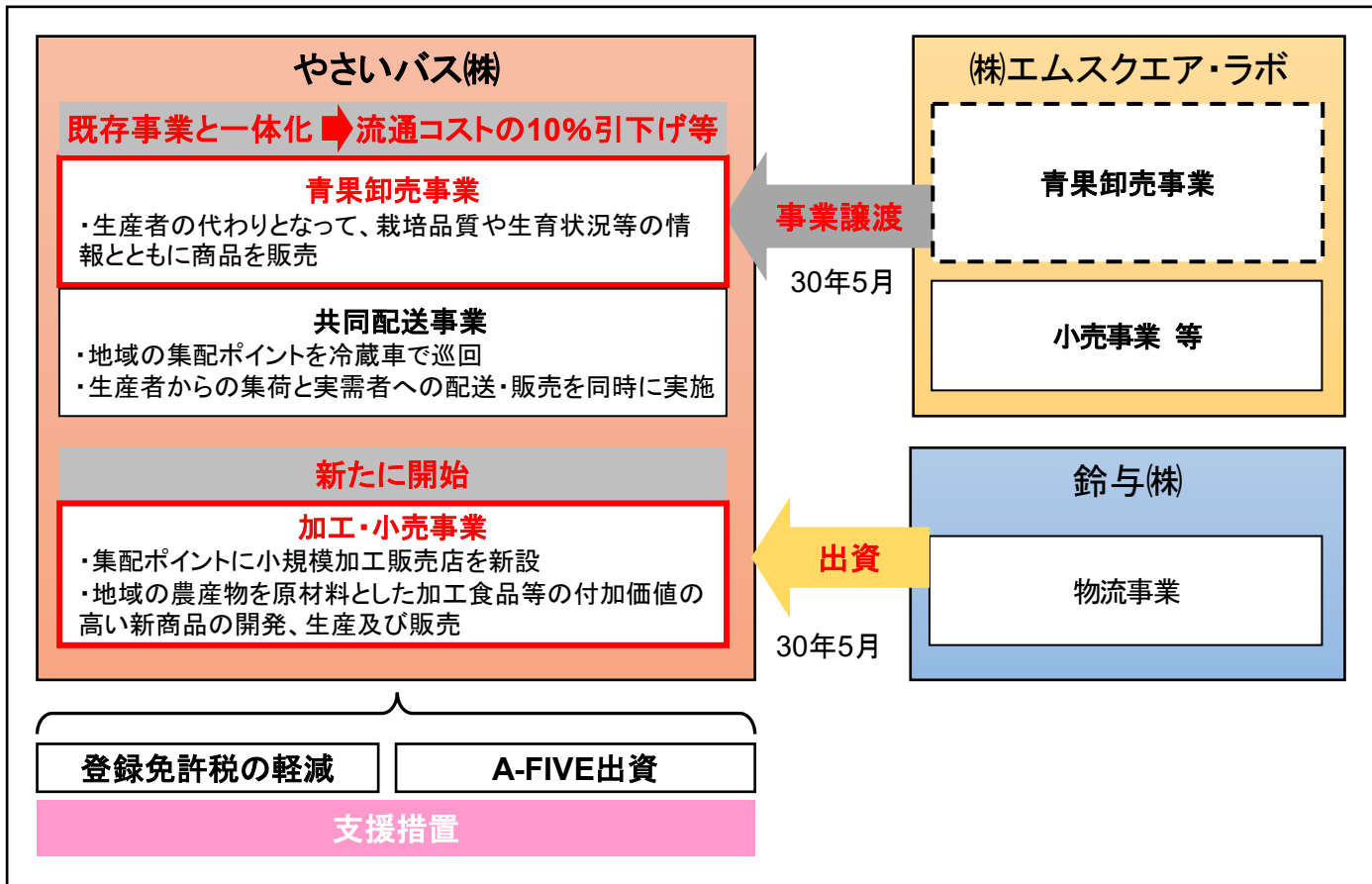
【計画の実施時期】 平成30年4月2日～平成34年7月31日

【労務に関する事項】 事業再編に伴う従業員の解雇等はない

やさいバス株式会社の事業再編計画の概要

農産物の集荷・配送・販売の事業を行う「やさいバス(株)」は、

- ① 「(株)エムスクエア・ラボ」から青果卸売事業を譲り受けることにより、クラウド上での受発注を速やかに物流に反映させるITシステムを開発・活用し、青果卸売事業と従来からの共同配送事業を一体的かつ効率的に行うとともに、
- ② 「鈴与(株)」を引受先とする増資等により、自己資本の増強を行い、集配ポイントに小規模加工販売店を新設し、地域の農産物を原材料とした加工食品等の付加価値の高い新商品の開発、生産及び販売を行う。



事業再編計画の主な内容

【農産物流通等の合理化】

クラウド上で受発注を可能とし、受発注を速やかに物流に反映させるITシステムを開発・活用することにより、**農業者が負担する流通コストを10%以上引下げ**。

⇒ **農業者の所得の増加、農業経営の安定・発展に寄与**。

【生産性の向上】

上記事業展開により、**従業員1人当たりの付加価値額を20%以上向上**。

【計画の実施時期】平成30年4月30日～平成33年3月31日

【労務に関する事項】エムスクエア・ラボからやさいバスへの転籍4名、出向1名

日本ビーンズ株式会社の事業再編計画の概要

日本ビーンズ株式会社は、平成29年12月に豆腐業界で売上規模第1位の相模屋食料株式会社の完全子会社となったことに伴い、今般、**工場の老朽化した設備の廃棄を行うとともに、新たに設備投資を行い、最新の設備を導入することにより、生産体制の強化・効率化を図ります。**

これにより、**年間の国産大豆の調達量を倍増させ、付加価値の高い商品の生産へ転換し、生産者の販売機会の拡大及び消費者ニーズに応える商品の生産を目指します。**

事業再編の概要

【事業構造の変更】

- ・工場設備の一部廃棄
(廃棄設備)
油揚げ製造ライン
豆腐製造ライン



【事業方式の変更】

- ・設備の改良、ラインの増設、機械の新調
→設備の高度利用を進め、生産体制の強化・効率化を図る
- ・不採算商品の刷新
→付加価値が高く、採算性の高い商品の生産への転換を図る。

【支援措置】税制特例(割増償却)、
金融支援(日本政策金融公庫による低利融資)※計画変更により追加(平成30年8月8日)

年間の国産大豆の調達量を倍増、大豆生産者との契約取引を進める
⇒販売機会の拡大、生産者の経営安定・発展に寄与

事業再編計画の主な内容

【農産物流通等の合理化】

- 生産体制の強化・効率化を進め、**年間の国産大豆の調達量を倍増させるとともに、大豆生産者との契約取引を進めることにより、生産者の販売機会の拡大、生産者の経営安定・発展に寄与**

【生産性の向上】

- **有形固定資産回転率を250%向上させる**

【計画の実施時期】平成30年4月9日～平成33年2月28日

【労務に関する事項】事業再編に伴う従業員の解雇等はない

セントラル化成株式会社の事業再編計画の概要

セントラル化成株式会社は、「お客様ニーズへの的確な対応」と「高品質肥料の安定供給」を使命として、被覆肥料、化成肥料などの製造・販売を行う肥料製造会社です。

老朽化している化成肥料製造施設の集約・機能強化による製造体制の効率化を図るとともに、施肥量・施肥労力の低減に資する高機能商品の生産・販売を拡大させることにより、農業者の経営コスト低減につなげることを目指します。

【事業再編の概要】

【宇部工場】

化成肥料製造設備2炉【廃棄】
・旧製造方式(スラリー方式)

製造施設の集約・
機能強化
→製造体制の効率化

化成肥料製造設備1炉【新設】
・新製造方式(配合方式)
・施肥量・施肥労力の低減に資
する商品の製造拡大

【事業構造の変更】

・設備の相当程度の廃棄

【事業方式の変更】

・製造体制の集約・機能強化
・施肥量・施肥労力の低減に資
する高機能商品の生産・販
売の拡大

【支援措置】税制特例

(設備投資に係る割増償却)

事業再編計画の主な内容

【良質かつ低廉な農業資材の供給】

- 化成肥料製造施設の製造体制の効率化を通じて、化成肥料を原料とし、施肥量及び施肥労力を大幅に削減し、施肥コストの低減を可能とする被覆肥料(コーティング複合肥料)の販売量を現状より12%増加させることにより、農業者の経営コスト低減に寄与

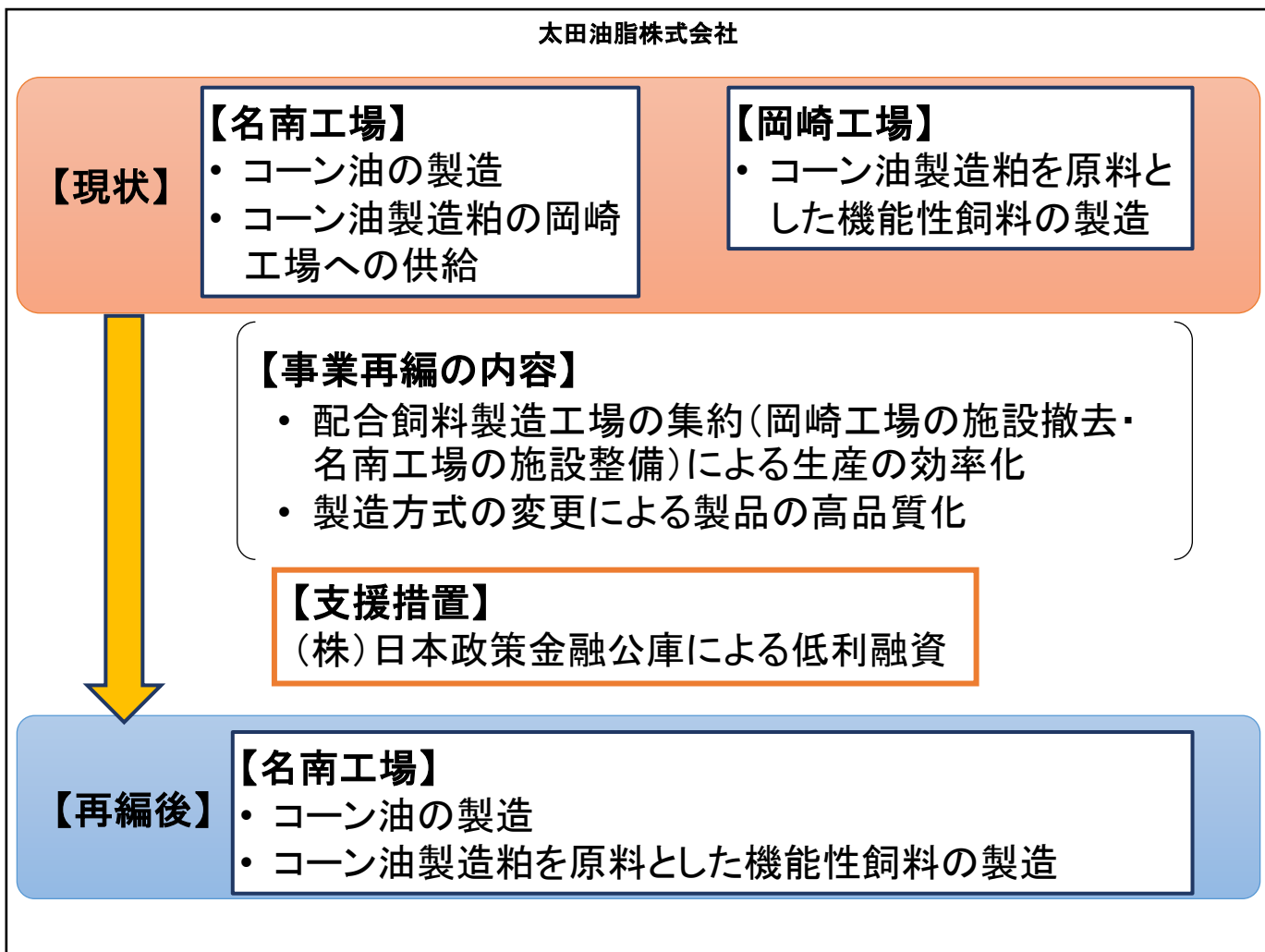
【生産性の向上】化成肥料製造工場の稼働率を100%に向上

【計画の実施時期】平成30年6月～平成32年3月

【労務に関する事項】従業員は解雇はない

太田油脂株式会社の事業再編計画の概要

太田油脂株式会社は、愛知県岡崎市に本社を置き、食用油脂や機能性飼料等の製造・販売を行っており、今般、配合飼料製造工場の集約及び製造方式の変更による事業再編を行います。これにより、従来よりも高品質な製品をより安価に供給することで畜産農家のコスト低減につなげることを目指します。



事業再編計画の主な内容

【良質かつ低廉な農業資材の供給】

○ 製造工場の集約及び製造方式の変更により、従来よりも高品質な製品を安価に供給(従来比3.0%低減)することで、畜産農家のコスト低減に貢献

【生産性の向上】 従業員1人当たりの付加価値額を約23%向上

【計画の実施時期】 平成30年5月～平成34年3月

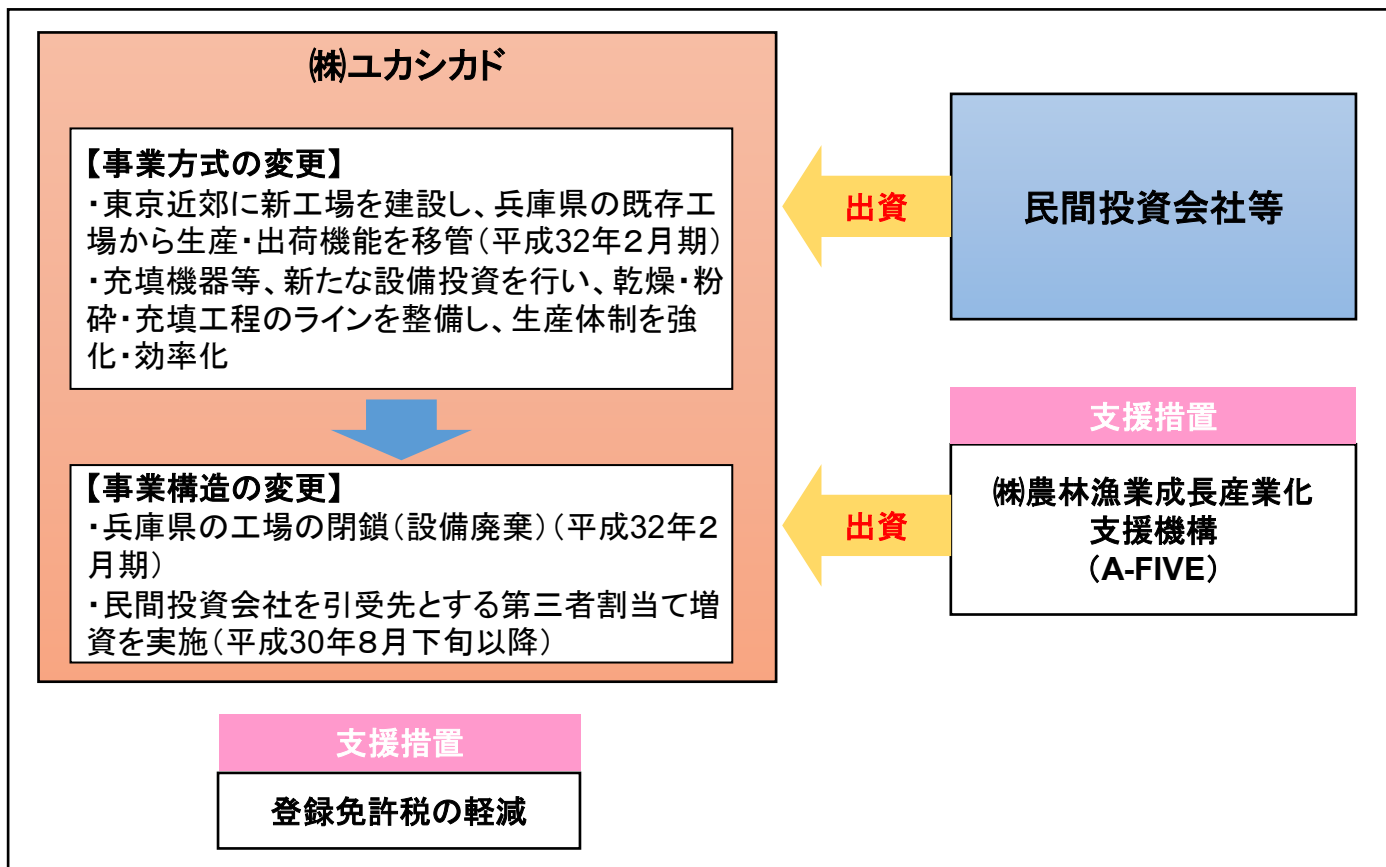
【労務に関する事項】 事業再編に伴う従業員の解雇はない

株式会社ユカシカドの事業再編計画の概要

国産農産物を原材料とする機能性食品の製造、販売を行う「(株)ユカシカド」は、

- ① **首都圏近郊に新工場を建設**し、兵庫県の既存工場から生産機能を移管すること
- ② 民間投資会社等を引受先とする**増資等により、自己資本の増強**を行うことにより、ターゲットとする顧客数の多い**首都圏近郊における製造体制の確立、物流費の低下を図り、付加価値の高いドライフルーツ等の製造・販売を行います。**

これにより、**原材料となる国産農産物の調達量を増加させ、生産者の販売機会の拡大**を目指します。



事業再編計画の主な内容

【農産物流通等の合理化】

生産能力を倍増させることにより、**原材料となる国産農産物の調達量を4トンから157トンに増加させるとともに、現在行っている農業者との直接取引を維持しつつ、今後新たに直接取引先を5箇所から20箇所に増加させる**

⇒ **農業者の所得の増加、農業経営の安定・発展に寄与**

【生産性の向上】

上記事業展開により、**工場稼働率を61%から94%に向上**

【計画の実施時期】 平成30年8月下旬以降～平成35年2月28日

【労務に関する事項】 事業再編に伴う従業員の解雇等はない

株式会社銀しゃりの事業再編計画の概要

米飯及び米飯加工品を製造、販売する株式会社銀しゃりは、販売先からの多様な製品ニーズに対応できる製造ラインへの再編とともに、製造部門の機械化などにより、生産性の向上及び商品の高付加価値化を目指します。これにより、生産者の販売機会の拡大、経営安定・発展につなげることを目指します。

【事業再編の概要】

府中工場

- ・設備の一部廃棄
- ・製造ラインの再整備

〔米飯の主要品目大ロット生産に特化〕

- ・多品目製造を移管
- ・米飯加工品製造部門を移管し機械化

相模原工場(新設)

- ・製造ラインの機械化

〔米飯加工品の多品目大ロット生産に特化〕

【事業構造の変更】

- ・設備の相当程度の廃棄

【事業方式の変更】

- ・府中工場のシステムを再整備し、府中工場と相模原工場の製造品目を工場ごとに専門化
→ 製造体制の効率化による生産性向上
- ・米飯加工品製造部門の機械化
→ 消費期限の延長などの高付加価値化及び作業工程の自動化による生産性向上

【支援措置】

- ・(株)農林漁業成長産業化支援機構(A-FIVE)からの出資
- ・税制特例(設備投資に係る割増償却)

事業再編計画の主な内容

【農産物流通等の合理化】

府中工場のシステムを再整備し、工場ごとに製造品目を専門化することによる製造体制の効率化及び新設する工場における米飯加工品製造の機械化などによって、生産性の向上及び商品の高付加価値化を図ることで、原料の国産米調達量を1.6倍に増加させるとともに、生産者との直接取引による調達量を0トンから900トンに増加させることにより、生産者の販売機会の拡大、経営安定・発展に寄与。

【生産性の向上】従業員一人当たり付加価値額を20%向上

【計画の実施時期】平成30年10月～平成35年3月

【労務に関する事項】事業再編に伴う従業員の解雇等はない

花咲ふくい農業協同組合の事業再編計画の概要

花咲ふくい農業協同組合は、米の乾燥調製作業を新技術を導入した新たな乾燥調製施設に集約し、作業の合理化及び米の品質向上を図るとともに、販売先との事前契約及び米の直接販売の増加を目指します。これにより、安定的な集荷、販売及び生産者手取りの向上を実現し、生産者の経営安定・発展につなげることを目指します。

花咲ふくい農業協同組合

老朽化した乾燥調製施設

【現 状】

芦原カントリーエレベーター

坂井カントリーエレベーター

三国カントリーエレベーター

金津カントリーエレベーター

丸岡カントリーエレベーター

【事業構造の変更】

施設・設備の相当程度の撤去及び廃棄

【事業方式の変更】

- ・ 5施設の乾燥調製作業を新たな乾燥調製施設に集約
 - ・ 新施設に冷却装置等新技術を導入
- 乾燥調製作業の合理化及び米の品質向上を図る

新設する乾燥調製施設

【再編後】

(新) 坂井カントリーエレベーター

【支援措置】

- ・ 日本政策金融公庫による低利融資
- ・ 税制特例（設備投資に係る割増償却）

事業再編計画の主な内容

【農産物流通等の合理化】

- 販売先との事前契約量を228トンから1,740トンに拡大
- 米の直接販売量を3,800トンから5,800トンに拡大

【生産性の向上】乾燥調製施設の稼働率を100%に引上げ

【計画の実施時期】平成30年12月～平成33年12月

【労務に関する事項】事業再編に伴う従業員の解雇等はない

森乳業株式会社の事業再編計画の概要

森乳業株式会社は、老朽化して非効率な生産体制になっているロングライフ(LL)製品※工場を撤去して工場の新設及び設備投資を行い、製造・出荷体制の強化・効率化、生産性向上と飲用牛乳に代わる高付加価値商品の開発・製造を行います。

これにより、国産生乳の調達量を増やし、生産者の経営安定・発展に寄与すると同時に消費者の多様なニーズに応える商品提供を目指します。

事業再編の概要

【事業構造の変更】

相当程度の施設の撤去及び設備の廃棄

・既存のLL製品工場の撤去と設備の廃棄

【事業方式の変更】

・LL製品工場の新設と最新設備の導入

→製造・出荷体制を強化・効率化して、生産性向上を図る。

・新商品の開発・製造

→新技術により、消費者の多様なニーズに対応した、高付加価値商品の開発・製造を行う。

【支援措置】金融支援(日本政策金融公庫による低利融資)
税制特例(設備投資に係る割増償却)

※ロングライフ製品：(牛乳の場合135～150℃で数秒間連続的に)殺菌した製品を、気体透過性のない容器に無菌的に充填したもの。常温でも長期間の保存が可能。

事業再編計画の主な内容

【農産物流通等の合理化】

- 製造・出荷体制の強化・効率化と高付加価値な新商品の開発・提供により、年間の国産生乳の調達量を59,000トンから64,000トンに増加させることで、生産者の販売拡大につなげ、生産者の経営安定・発展に寄与

【生産性の向上】

- 工場稼働率を57%から80%に引き上げる

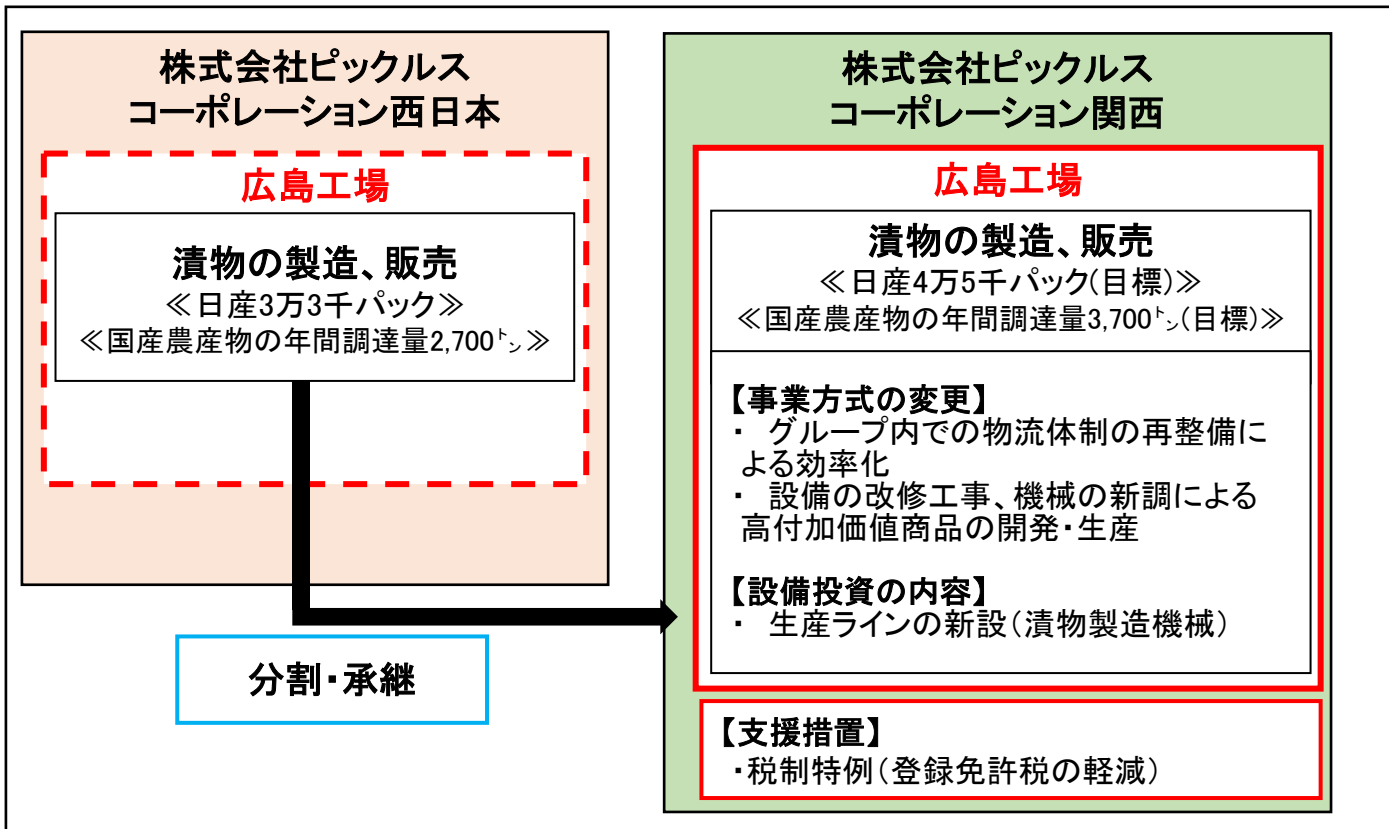
【計画の実施時期】 平成31年1月～平成35年3月

【労務に関する事項】 事業再編に伴う従業員の解雇等はない

株式会社ピクルスコーポレーション関西及び 株式会社ピクルスコーポレーション西日本の事業再編計画の概要

漬物製造業の「株式会社ピクルスコーポレーション関西」は、同グループの「株式会社ピクルスコーポレーション西日本」の広島工場を分割承継するとともに、付加価値の高い新商品に対応した製造ラインの新設等の設備投資等を行います。

今回の事業再編により、**グループ内での製造・物流体制を効率化**するとともに、消費者ニーズに応える**付加価値の高い新商品開発**や**新規顧客の拡大**を図ります。これにより、広島工場の生産量を増加させ、原料となる**国産農産物の調達量の増加**や**農家の中間流通経費の削減**、**長期契約農家数の増大**を図る等により、**生産者の販売機会の拡大**、**生産者の経営安定・発展に寄与**することを目指します。



事業再編計画の主な内容

【農産物流通等の合理化】

- 広島工場の製造ラインの改修、機械の新調等の設備投資により、**高付加価値な新商品の生産体制を構築**し、**原材料である国産農産物の調達量を増加**させる。
- **直接取引農家数の倍増**と**通いコンテナの使用を推進**することにより、**農家の中間流通経費や労力削減に寄与**する。また、**長期契約農家数の増加**を図る。

【生産性の向上】 販売量の増大により、広島工場の**稼働率を60%から80%に引上げ**

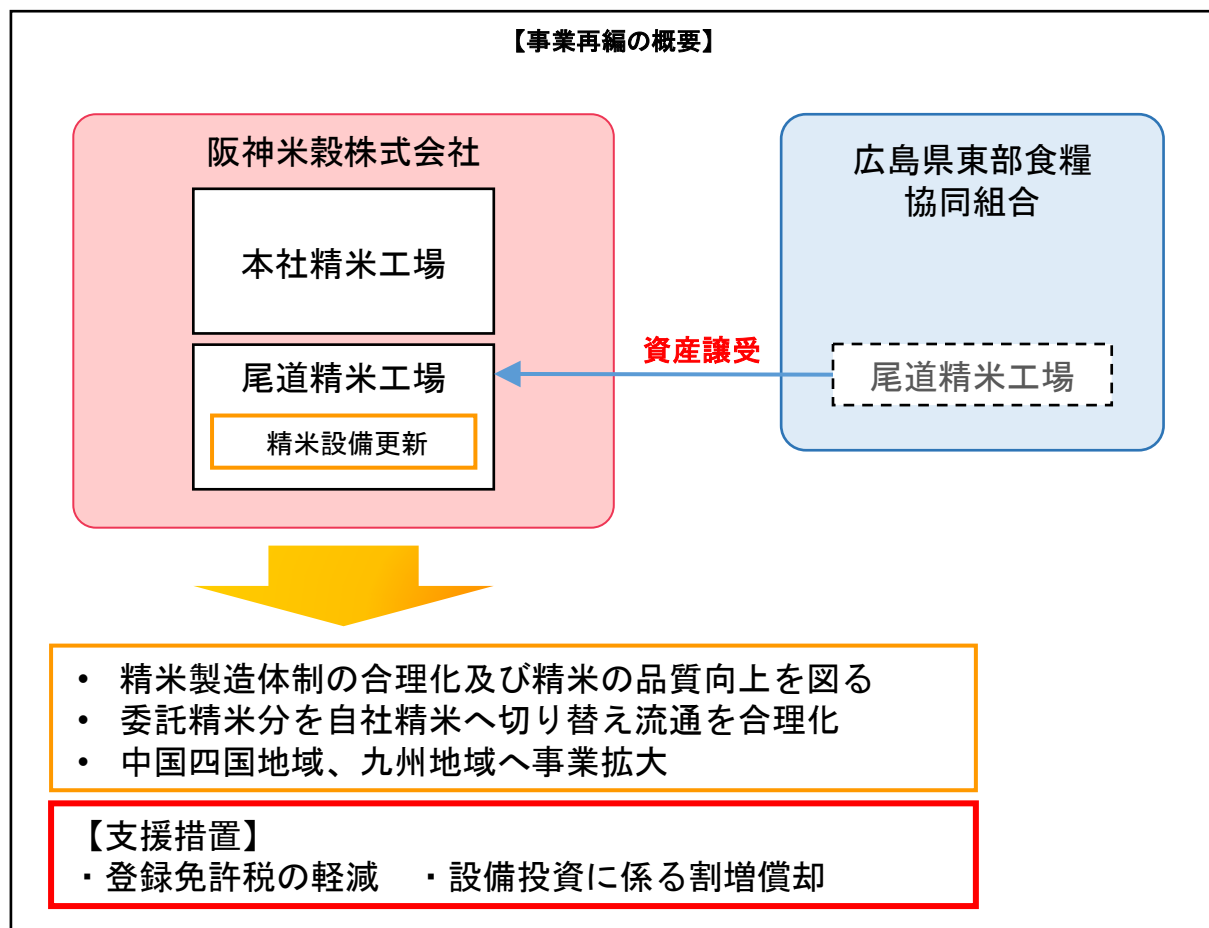
【計画の実施時期】 平成31年2月～平成33年2月

【労務に関する事項】

- ピクルスコーポレーション西日本からピクルスコーポレーション関西への転籍15名

阪神米穀株式会社の事業再編計画の概要

阪神米穀株式会社は、広島県東部食糧協同組合から尾道精米工場等の資産を譲り受け、精米工場の設備を更新し、精米製造体制の合理化及び精米の品質向上を図ります。これにより、尾道精米工場を拠点に、**中国四国地域・九州地域へ事業を拡大**するとともに、**原料となる国産米の調達量の拡大**や**生産者との玄米仕入の複数年契約の拡大**を通して、生産者の経営安定・発展につなげることを目指します。



事業再編計画の主な内容

【農産物流通等の合理化】

- 原料の国産米調達量を35,000トンから40,000トンに拡大
- 生産者との複数年契約数量を13,000トンから22,000トンに拡大

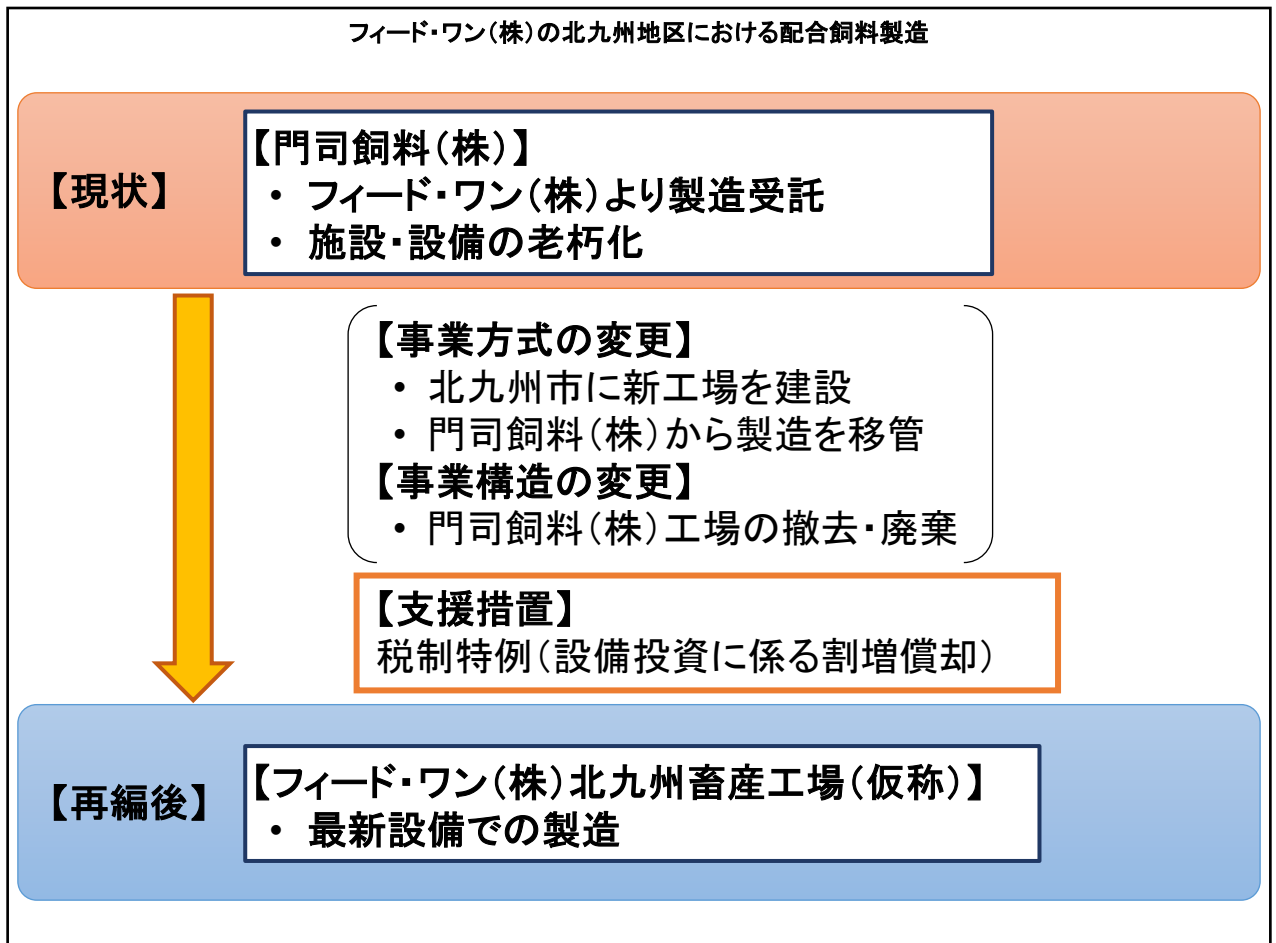
【生産性の向上】従業員一人当たり付加価値額を5%向上

【計画の実施時期】平成31年2月28日～平成35年3月31日

【労務に関する事項】広島県東部食糧協同組合からの転籍5名

フィード・ワン株式会社の事業再編計画の概要

フィード・ワン(株)は、神奈川県横浜市に本社を置く、業界最大手の配合飼料メーカーです。フィード・ワン(株)は、北九州地区において配合飼料製造を委託している門司飼料(株)の工場の老朽化が進んだことから、北九州市に新工場を建設し、門司飼料(株)から製造を移管します。これにより、**高品質・高付加価値・低価格な製品の供給**を行い、**畜産農家のコスト低減**につなげることを目指します。



事業再編計画の主な内容

【良質かつ低廉な農業資材の供給】

- 製造体制の効率化により、製造費を低減(変動費/売上高比率を1.2%ポイント低減)することにより、**高品質・高付加価値・低価格な製品**を供給し、**顧客畜産農家の経営コスト削減**に貢献

【生産性の向上】 工場稼働率を14%ポイント向上

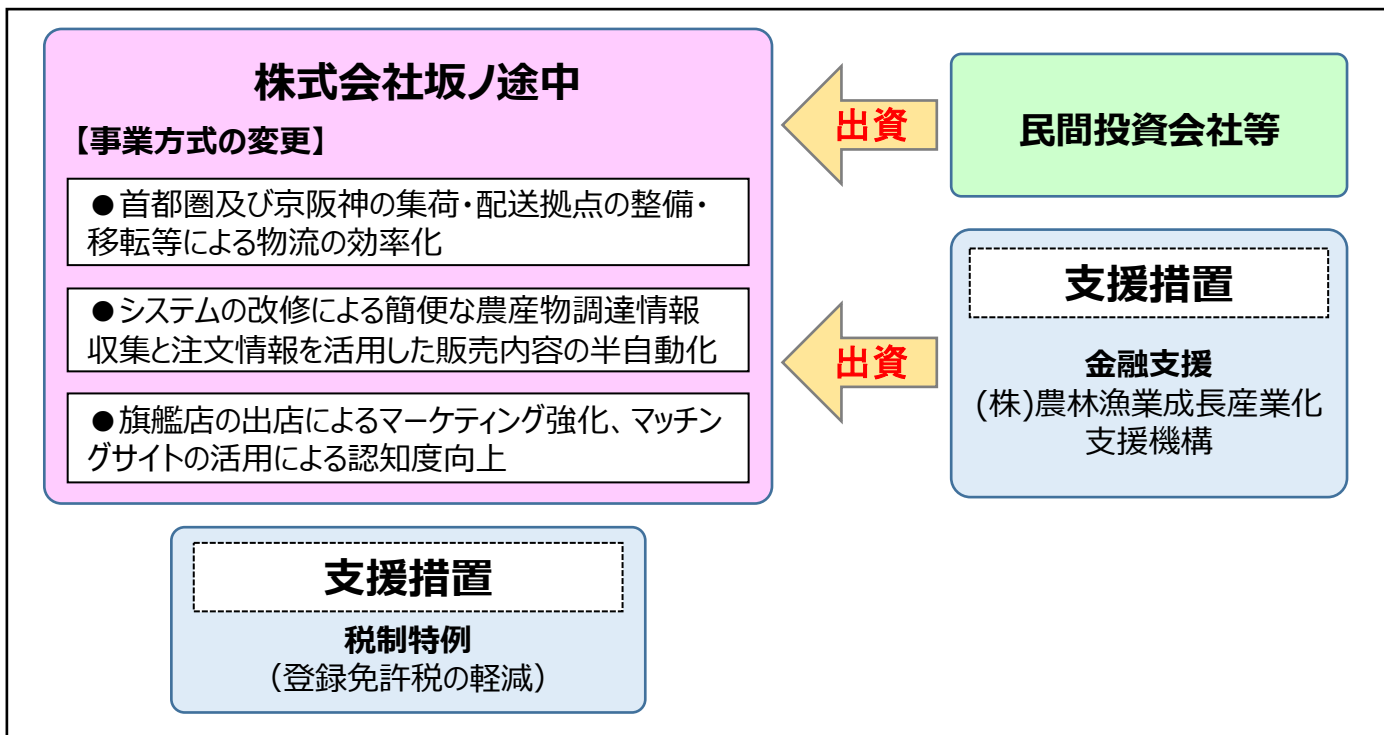
【計画の実施時期】 平成31年3月～平成35年3月

【労務に関する事項】 事業再編に伴う従業員の解雇はない

株式会社坂ノ途中の事業再編計画の概要

新規就農者を中心とする提携生産者が栽培した、有機野菜等の流通販売を行っている食品卸売業・小売事業者である株式会社坂ノ途中は、民間投資会社等を引受先とする増資等により、自己資本の増強を行うことで、事業基盤の強化を図るとともに、外部委託していた物流の内製化に向けたより効率的な物流・販売体制を構築します。具体的には、新たな配送センターの整備や移転による**配送物流の再構築**、集荷拠点の整備等による**集荷作業の効率化**、自社開発の基幹システムの改修による**受発注システムの高度化**等により、**物流コストを低減**させます。また、マーケティング強化として旗艦店の出店等による**認知度向上**等により、**新規顧客及び提携生産者の確保**を図ります。

これにより、販路構築に苦勞し、生産が安定しづらい新規就農者のために**販路を確保し販売機会の拡大を図る**とともに、少量で品質の安定しない農産物であっても**高付加価値商品**として市場や道の駅などで販売するよりも**高い収益が得られるよう購入し、農家の経営安定に寄与**します。



事業再編計画の主な内容

【農産物流通等の合理化】

- ① 自社の配達割合を引き上げ（H30：15%→H35：55%）
 - ② 提携生産者数を引き上げ（H30：189軒→H35：600軒）
- 提携生産者等の販売機会の拡大等を図り、生産者の経営安定・発展に寄与する

【生産性の向上】 従業員1人当たりの付加価値額を**20%向上**

【計画の実施時期】 平成31年4月下旬以降～平成36年2月29日

【労務に関する事項】 事業再編に伴う従業員の解雇等はない

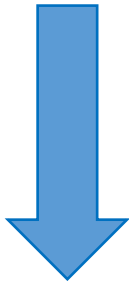
理研農産化工株式会社の事業再編計画の概要

小麦粉、食用油を製造、販売する理研農産化工(株)は、老朽化した製粉工場を撤去し、新たに製粉工場を建設することにより、**処理能力・生産性の向上及び品質管理体制の強化を図るとともに、高付加価値製品の開発・販売を行います。**これにより、**佐賀県産小麦の調達量を増加させ、県外流通する量を減らすことにより輸送コストを削減し、生産者の経営安定・発展に寄与することを目指します。**

【事業再編の概要】

(現状)

製粉工場の施設・設備の老朽化



【事業構造の変更】

・現行の製粉現工場の施設・設備を撤去

【事業方式の変更】

・製粉工場を新設し、新規設備を導入

→ **処理能力・生産性の向上、品質管理体制の強化**

→ **消費者ニーズに応じた高付加価値製品の開発・販売**

(再編後)

製粉工場の新設及び新規設備の導入

【支援措置】

- ・日本政策金融公庫による低利融資
- ・中小企業基盤整備機構による債務の保証

事業再編計画の主な内容

【農産物流通等の合理化】

- 佐賀県産小麦の調達量を13,100トンから16,000トンに増加。
- 佐賀県産小麦の調達量を増加させ、県外流通する量を減らすことにより、**生産者が負担している流通経費の低減に寄与。**

【生産性の向上】 従業員1人当たりの付加価値額を16%向上。

【計画の実施時期】 令和元年6月～令和5年3月

【労務に関する事項】 事業再編に伴う従業員の解雇等はない。

明治飼糧株式会社、日清丸紅飼料株式会社及び 西日本飼料株式会社の事業再編計画の概要

明治飼糧(株)及び日清丸紅飼料(株)は、全国において配合飼料の製造・供給を行っている配合飼料メーカーです(西日本飼料(株)は日清丸紅飼料(株)の子会社)。各社は、関東及び関西地区において、共同での新たな子会社の設立や既存子会社への資本参加に加え、工場・設備の改廃を行い、共同で牛用飼料製造工場の集約に取り組みます。これにより、製造効率や安全管理能力を高め、低コストで安全な飼料の供給を行い、畜産農家のコスト低減につなげることを目指します。

各地区における取組概要

関東

【明治飼糧(株)】(鹿島工場)

新設分割

【鹿島新会社】

【日清丸紅飼料(株)】(鹿島工場)

出資・牛用飼料の製造移管

関西

【明治飼糧(株)】(加古川工場)

出資・牛用飼料の製造移管

【西日本飼料(株)※】

(製造移管後閉鎖)

※日清丸紅飼料(株)70%出資の子会社

【事業構造・事業方式の変更】

- ・ 新設分割による鹿島新会社の設立と同社への出資
- ・ 既存子会社(西日本飼料(株))への出資
- ・ 各地区における牛用飼料製造工場の集約
- ・ 明治飼糧(株)加古川工場の撤去・廃棄

【支援措置】

税制特例

(登録免許税の軽減、設備廃棄等に対する繰戻還付の特例)

事業再編計画の主な内容

【良質かつ低廉な農業資材の供給】

- 共同して行う牛用飼料製造工場の集約によって、製造費を低減(製造加工費／製造数量の比率を関東地区で6.5%、関西地区で1.8%低減)し、安価で安全な製品の供給を行うことで、顧客畜産農家の経営コスト削減に貢献

【生産性の向上】 関東:工場稼働率を42%ポイント向上

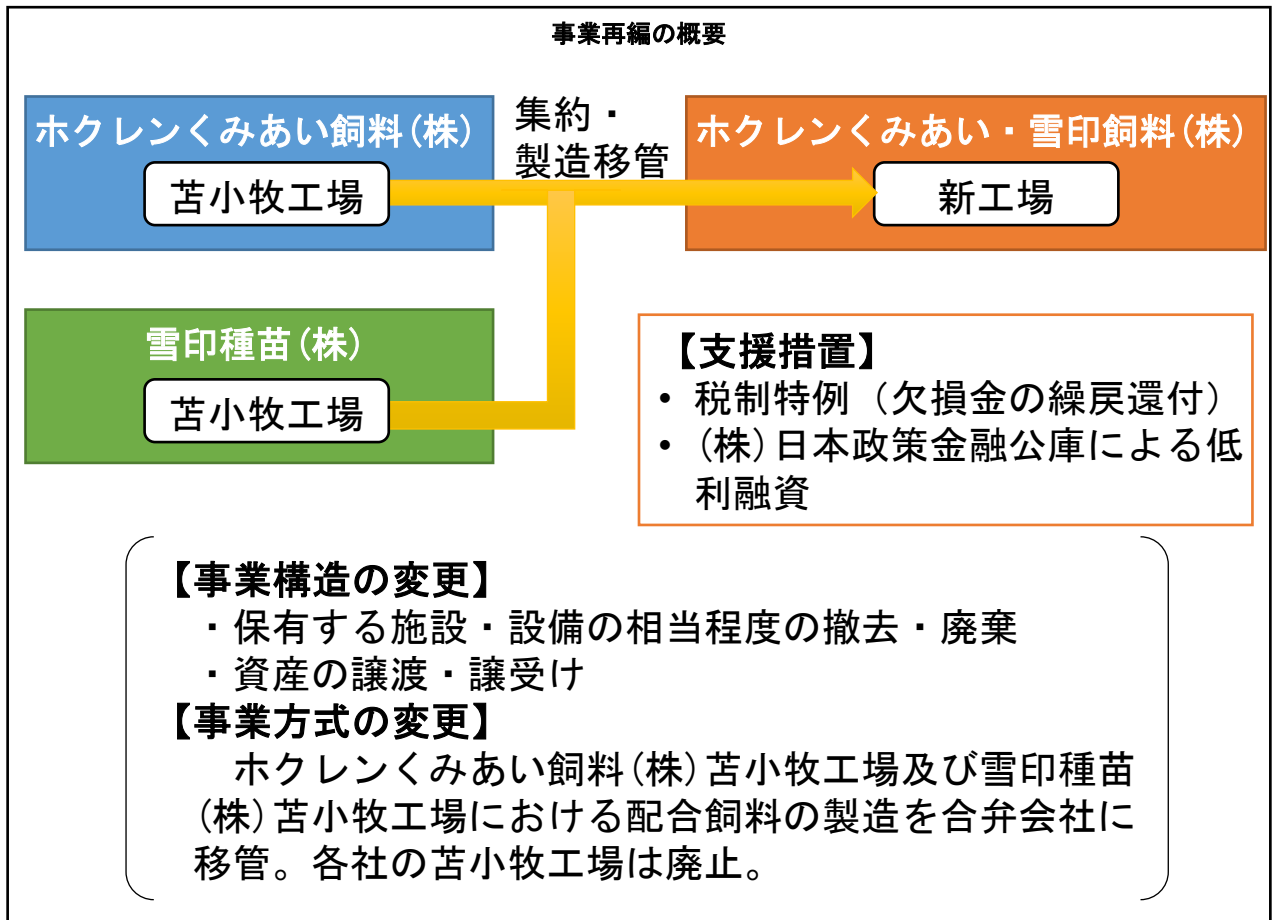
関西:従業員1人当たりの付加価値を8.6百万円向上

【計画の実施時期】 令和元年6月～令和5年3月

【労務に関する事項】 事業再編に伴う従業員の解雇はない

ホクレンくみあい飼料株式会社、雪印種苗株式会社及び ホクレンくみあい・雪印飼料株式会社の事業再編計画の概要

ホクレンくみあい飼料株式会社は北海道、雪印種苗株式会社は北海道及び関東において配合飼料の製造・供給を行う配合飼料製造会社であり、今般、老朽化した各社の苫小牧工場の更新にあたり合併会社を設立し、工場の集約を行います。これにより、今後も高品質な製品を安価に供給することで畜産農家のコスト低減につなげることを目指します。



事業再編計画の主な内容

【良質かつ低廉な農業資材の供給】

- 牛用配合飼料製造工場の集約により、生産効率を向上（製造経費／売上高比率を2.2～3.2%低減）させ、低コストで配合飼料を供給することで、顧客畜産農家の経営コスト低減に寄与

【生産性の向上】 有形固定資産回転率について、ホクレンくみあい飼料(株)は1.9倍、雪印種苗(株)は1.1倍に向上

【計画の実施時期】 令和元年7月～令和6年3月

【労務に関する事項】 事業再編に伴う従業員の解雇はない

株式会社今里食品の事業再編計画の概要

調理麺や惣菜を製造、販売する株式会社今里食品は、シマダヤ株式会社のデリカ及び調理麺事業を事業譲渡により引き受ける。

これに加え、**工場の改修や設備導入及び改造により製造体制を強化し、国産原材料にこだわった惣菜製品を開発・増産**するとともに、販売チャネルを開拓する等**販路拡大**により、**国産農産物の調達量の増加**を図り、生産者の経営安定・発展につなげることを目指す。

<事業再編計画概要>

【実施時期】 令和元年9月～令和6年5月

(株)今里食品

- ・譲渡された工場の改修、製造設備の導入
- ・国産原材料を使用した自社ブランド製品への切替、販売チャネルの拡大
- ・国産農産物を使用した新商品開発

事業譲渡

シマダヤ(株)

(デリカ、調理麺事業)

融資

日本政策金融公庫

登録免許税の軽減
設備投資に係る割増償却

【目標】

(農産物流通等の合理化)

国産小麦の調達量 H29:280トン→R5:446トン

国産玉葱の調達量 H29:2.3トン→R5:7.1トン

国産レモンの調達量 H29:6.5トン→R5:15.6トン

(生産性の向上)

従業員1人当たりの付加価値額を2%以上向上

株式会社進々堂の事業再編計画の概要

パン類の製造販売を行う株式会社進々堂は、事業拡大に向け、複数か所に分散する老朽化した**既存工場を新設工場に集約**して整備し、**生産体制の強化・効率化を図る**。

加えて、農産物の調達については、**レタスを全量国内農家との直接契約に切り替え**るとともに、**国産小麦の調達量の増加**を図り、生産者の経営安定・発展につなげることを目指す。

＜事業再編計画概要＞

【実施時期】 令和元年11月1日～令和5年9月30日

(株)進々堂

- ・工場の廃棄、新設
- ・多品種製造に対応した高効率な生産体制の構築
- ・レタス調達の直接契約取引への切替
- ・国産小麦の調達量の拡大

融資

日本政策金融公庫

設備投資に係る割増償却

【目標】

(農産物流通等の合理化)

レタス調達に占める国内生産者との直接契約の割合 H30:31%→R5:100%
 国産小麦の使用比率 H30実績から53.8%以上増

(生産性の向上)

従業員1人当たりの付加価値率の向上 5.2%→7.1%

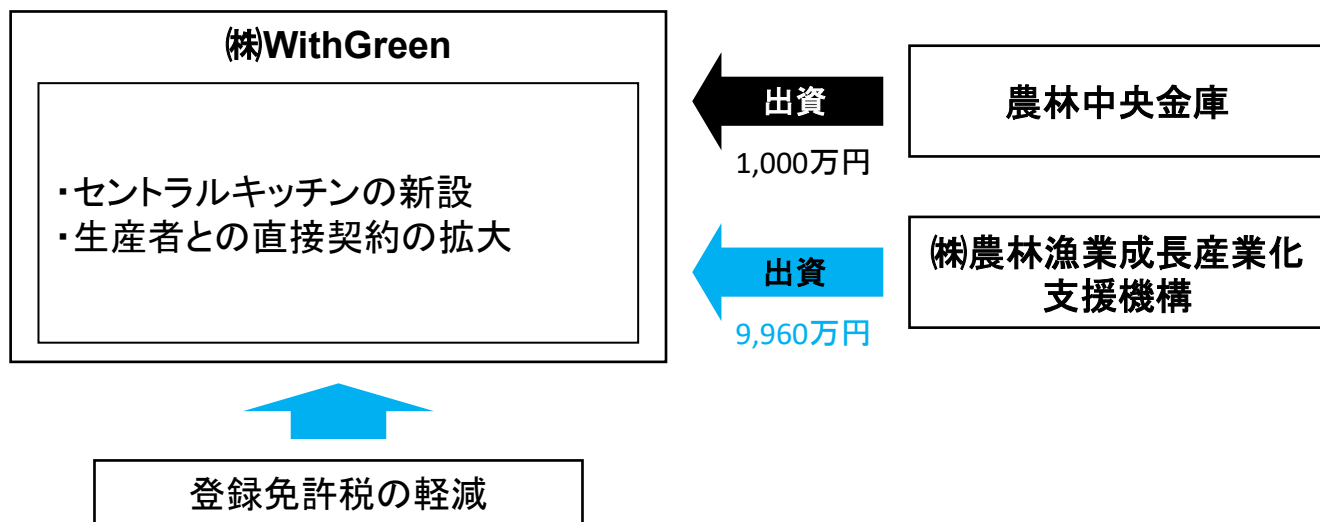
株式会社WithGreenの事業再編計画の概要

国産の野菜を用いた**サラダボウル専門店**を展開する株式会社WithGreenは、事業拡大のため、民間投資会社等を引受先とする**増資**により、自己資本の増強を行うことで事業基盤の強化を図り、**セントラルキッチン**を新設する。

これにより、**国産農産物の調達量**のみならず、生産者との**直接契約による調達量**を増やし、生産者の経営安定・発展につなげることを目指す。

<事業再編計画概要>

【実施時期】 令和元年11月～令和5年12月



【目標】

(農産物流通等の合理化)

国産農産物の調達量に占める生産者との直接契約量の割合

H30: 56.3% → R5: 64.0%

(生産性の向上)

有形固定資産回転率(売上高÷有形固定資産額)を180%向上

令和2年7月31日

株式会社京都タンパクの事業再編計画の概要

株式会社京都タンパク(豆腐製造業)は、老朽化した製造機械設備を廃棄して、最新の製造設備を導入することにより、生産体制の強化・効率化を図るとともに高付加価値商品の生産へ転換します。

これにより、国産大豆の年間調達量を約1.6倍に増加させるとともに、播種前入札の比率を0%から14%以上に向上させ、生産者の販売機会の拡大及び経営の安定につなげることを目指します。

<事業再編計画概要>

【計画の実施時期】 令和2年7月31日～令和4年2月末日

(株)京都タンパク

- ・製造機械設備の廃棄、新設
- ・高付加価値、高採算性商品への生産転換
- ・国産大豆の調達量の拡大
- ・播種前入札による調達推進

融資

(株)日本政策金融公庫

【目標】

(農産物流通等の合理化)

国産大豆の年間調達量の増加 H30:1,219t→R3:2,000t(約1.6倍)

播種前入札比率の向上 H30:0%→R3:14%以上

(生産性の向上)

有形固定資産回転率の向上 H30:2.2→R3:2.8

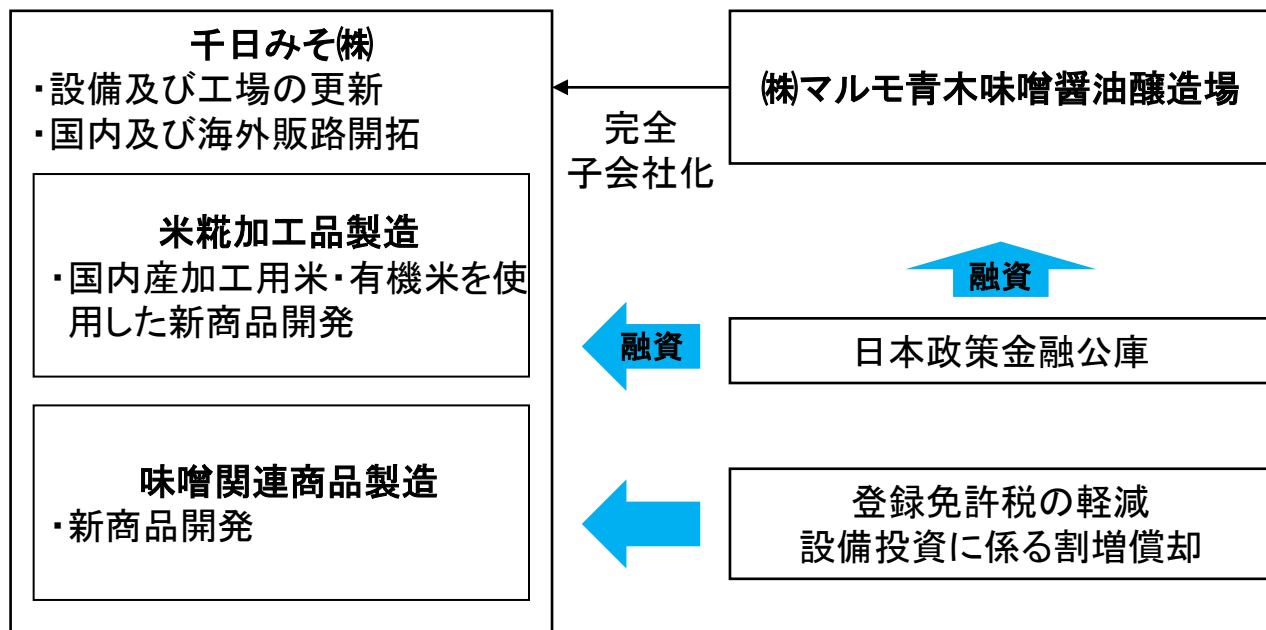
株式会社マルモ青木味噌醤油醸造場及び 千日みそ株式会社の事業再編計画の概要

味噌・塩麴加工品を製造している千日みそ株式会社は、発行済全株式を株式会社マルモ青木味噌醤油醸造場へ譲渡するとともに、**米糶加工品及び味噌関連商品の製造に特化し、新商品開発**を行う。

また、設備・工場の更新により、**FSSC22000に対応した環境を整備し、国内外への事業拡大**を図る。これらの取組により、**国産米の調達量**を増やし、生産者の経営安定・発展につなげることを目指す。

<事業再編計画概要>

【実施時期】 令和2年8月～令和6年8月



【目標】

(農産物流通等の合理化)

国産加工用米調達量 R元:420トン→R6:840トン

国産有機米調達量 R元:60トン→R6:120トン

(生産性の向上)

従業員1人あたりの付加価値額 R元:4.0百万円→R6:8.3百万円

エム・シーシー食品株式会社及事業再編計画の概要

レトルト食品等を製造しているエム・シーシー食品株式会社は、2工場に分かれているレトルト食品製造ラインを新しく建設する工場に集約するとともに、一部製造設備の廃棄を行い、製造体制の効率化及び製造能力の拡充を図る。

今回の事業再編により、国産野菜を使用した新商品の製造、既存商品の増産を行う。この取組により**国産農産物調達金額及び、農業者との直接取引量を拡大し**、生産者の経営安定につなげることを目指す。

<事業再編計画概要>

【実施時期】 令和2年12月～令和7年8月

エム・シーシー食品(株)

- ・レトルト製造設備の一部廃棄
- ・新工場建設
- ・国産野菜を使用した新商品開発
- ・国産野菜を使用した既存商品増産

融資

日本政策金融公庫

【目標】

(農産物流通等の合理化)

国産農産物調達金額 R2年度：707百万円→R7年度：847百万円

(生産性の向上)

従業員1人あたりの付加価値額 R2年度：6.6百万円→R7年度：8.4百万円

※R2年度はR元9月1日からR2年8月末まで、R7年度はR6年9月1日からR7年8月末までを指す。

株式会社クリタエムデリカの事業再編計画の概要

麺類及び多種多様な惣菜製造を行っている株式会社クリタエムデリカは、老朽化した住宅地域の既存工場から新設工場に移転する。

これに加え、**新設工場では製麺設備・自動野菜洗浄機を導入し、生産体制の強化・効率化を図るとともに、国産原材料を使用した新商品を開発・製造し、国産農産物の調達量の増加を図り、生産者の経営安定・発展につなげることを目指す。**

<事業再編計画概要>

【実施時期】 令和3年2月～令和7年3月

(株)クリタエムデリカ

- ・既存工場の施設撤去・一部廃棄、新設工場への移転と新設備導入
- ・国産原材料を使用した新商品の開発・製造
- ・国産農産物調達量の増加

融資

日本政策金融公庫

設備投資に係る割増償却

【目標】

(農産物流通等の合理化)

国産小麦の使用量 R2:480トン→R7:610トン

国産ネギの使用量 R2:127トン→R7:155トン

(生産性の向上)

従業員1人当たりの付加価値額 R3:6.3百万→R7:7.4百万

日進乳業株式会社の事業再編計画の概要

日進乳業株式会社は、アメハマ製菓株式会社からキャンディー製造事業について工場の事業譲渡を受けるとともに、工場の改修、製造設備の更新を行います。

これにより、主原料であるグラニュー糖や副原材料の脱脂粉乳等の年間調達量を増加させ、新商品の開発・販路の拡大につなげることにより、国産農産物の付加価値向上及び消費拡大を実現し、生産者の経営安定・発展につなげることを目指します。

<事業再編計画概要>

【計画の実施時期】 令和3年3月～令和7年2月

日進乳業株式会社

- ・工場の改修
- ・製造機械設備の更新
- ・国産農産物の調達量増加
- ・高付加価値商品の生産

事業譲渡

アメハマ製菓株式会社
(キャンディー製造事業)

融資

日本政策金融公庫

税制特例

- ・設備投資に係る割増償却
- ・登録免許税の軽減

【目標】

(農産物流通等の合理化)

グラニュー糖(原材料:国産てん菜)の年間調達量を令和元年度から令和6年度にかけて546トンから1,310トンに増加。

脱脂粉乳の年間調達量を令和6年度には0トンから5トンに増加。

(生産性の向上)

従業員一人当たりの付加価値額を112%

【労務に関する事項】

事業再編に伴う従業員の解雇等はない。

ティーエスフーズ株式会社の事業再編計画の概要

冷凍餃子等を製造しているティーエスフーズ株式会社は、埼玉県に所在する築43年を過ぎている本社工場を撤去し茨城県に新しく建設するとともに、新設備を導入することにより、製造体制の効率化及び製造能力の拡充を図る。

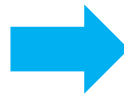
今回の事業再編により、国産野菜を使用した商品の増産を行う。この取組により**国産農産物調達量及び農業者との直接取引量を拡大し**、生産者の経営安定につなげることを目指す。

<事業再編計画概要>

【実施時期】 令和3年4月～令和7年5月

【事業構造の変更】

- 施設の相当程度の撤去
及び設備の廃棄
- ・ 現本社工場の撤去
 - ・ 新本社工場建設



【事業方式の変更】

- ・ 新工場の新設と新設備の導入
- 製造・出荷体制を強化・効率化して、生産性向上を図る。
- 冷蔵設備を増強し配送の効率化を図る。
- ・ 国産野菜の調達量増加
- 国産キャベツ及び茨城県産キャベツの調達量増加。

【支援措置】

- ・ 金融支援（日本政策金融公庫による低利融資）
- ・ 税制特例（設備投資に係る割増償却）

【目標】

（農産物流通等の合理化）

キャベツ調達量 令和元年度 650t → 令和6年度 1,400t

（うち、茨城県産キャベツ 令和元年度 290t → 令和6年度 350t）

茨城県内の契約農家数 令和元年度 6件 → 令和6年度 9件

（生産性の向上）

従業員1人あたりの付加価値額 R元年度：4.5百万円→R6年度：6.3百万円

ジーケイフーズ株式会社の事業再編計画の概要

弁当・惣菜・おにぎり・サンドイッチ類の開発製造を行っているジーケイフーズ株式会社は、老朽化した宜野湾工場から新工場に製造を移管し製造ラインを一新する。

これに加え、**新設工場では製造体制の強化を図り、国産原材料にこだわった製品を開発・増産するとともに、生産者や農業生産法人との契約取引による原材料の調達を増加させる**ことで、生産者の経営安定・流通経費削減につなげることを目指す。

<事業再編計画概要>

【実施時期】 令和3年6月～令和7年6月

ジーケイフーズ株式会社

- ・既存工場の施設撤去・廃棄、新設工場への移転と新設備導入
- ・国産原材料を使用した新商品の開発・増産
- ・国産農産物調達量の増加
- ・生産者や農業生産法人との契約取引を増加

融資

・沖縄振興開発金融公庫

設備投資に係る割増償却

【目標】

(農産物流通等の合理化)

農産物の調達額の増加

R1:131百万円→R6:144百万円

うち国産農産物

R1:91百万円 →R6:117百万円

(生産性の向上)

従業員1人当たりの付加価値額の向上

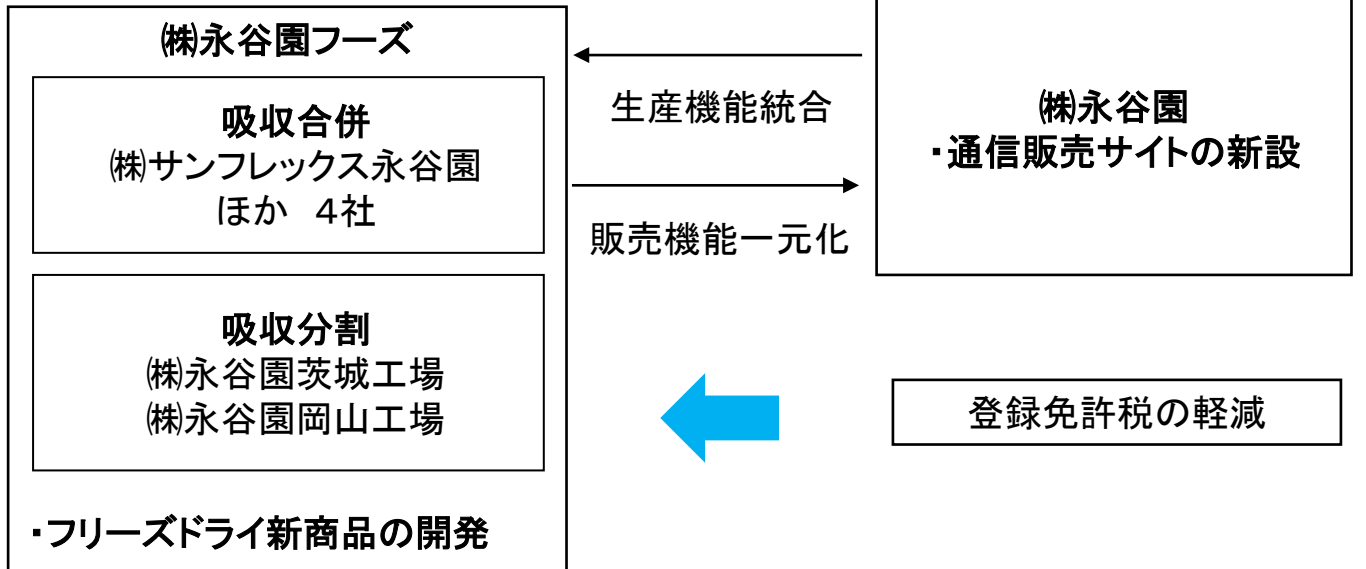
R1:3.1百万→R6:3.5百万

株式会社永谷園フーズの事業再編計画の概要

(株)永谷園フーズが、(株)永谷園の製造子会社である(株)サンフレックス永谷園ほか4社を吸収合併し、加えて(株)永谷園の茨城工場等2工場における生産事業を吸収分割することで、同社が製造に注力し、既存工場における製造ラインの配置や物流機能を見直すなどして、**生産能力の増強と高付加価値商品の開発**が可能な体制を構築。併せて、(株)永谷園が一元的にグループ企業の商品を販売するとともに、通信販売サイトを開設して品揃えを充実させることで、**販売機能の強化**を図り、売上の増加を見込む。これらにより、**国産米を使用したフリーズドライ商品等の販売数量を拡大**させることで、**国産米調達量を増やし**、生産者の経営安定・発展につなげることを目指す。

<事業再編計画概要>

【実施時期】 令和3年10月～令和8年3月



【目標】

(農産物流通等の合理化)

国産米調達量 R2年度:123トン→R7年度:200トン

(生産性の向上)

修正ROA R2年度:16.48%→R7年度:18.65%

【労務に関する事項】

事業再編に伴う従業員の解雇等はない。

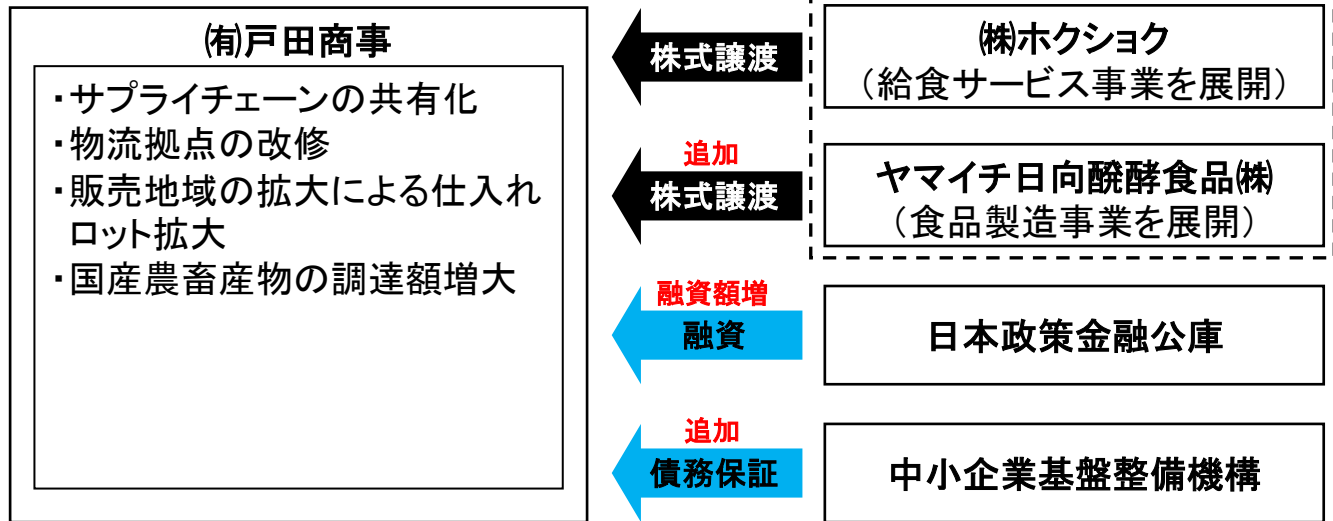
有限会社戸田商事の事業再編計画変更の概要

青果を中心とした農畜産物の卸売をしている有限会社戸田商事は、建設現場、医療・福祉施設、社員食堂・寮などに対して給食サービス事業を展開している株式会社ホクシヨクの発行済株式を100%取得・子会社化し、**配送施設の集約や配送業務の内製化、仕入れロットの拡大**により、物流体制の効率化を図るとともに、**国産農畜産物の調達額**を増やし、生産者の経営安定・発展につなげることを目指すこととして、令和4年2月22日付けで認定を受けていた。

今般、新たに、大豆加工食品である納豆・豆腐・揚等の製造・販売事業を展開しているヤマイチ日向醗酵食品(株)の発行済株式を100%取得し子会社化することで、食品製造事業への本格的な事業展開を行い、**原材料仕入の拡大、配送車共有による仕入・物流コストの低減や国産農産物取扱量の増加**により、更なる農産物流通等の合理化及び生産性の向上を図る。なお、支援措置として、**日本政策金融公庫による出資(追加)**と**中小企業基盤整備機構による債務保証**を活用することとした。

<事業再編計画概要>

【実施時期】 令和4年2月～令和8年5月



【目標】

(農産物流通等の合理化)

国産農畜産物の調達額 R3年度:10億円→R7年度:20億円

国産農畜産物の取扱比率 R3年度:約50%→R7年度:80%以上

売上高粗利率(売上総利益/売上高) R2年度:10.0%→R7年度**17.5%**
(17.1%→17.5%に上方修正)

(生産性の向上)

修正ROA R2年度:2.76%→R7年度:**12.79%** (11.55%→12.79%に上方修正)

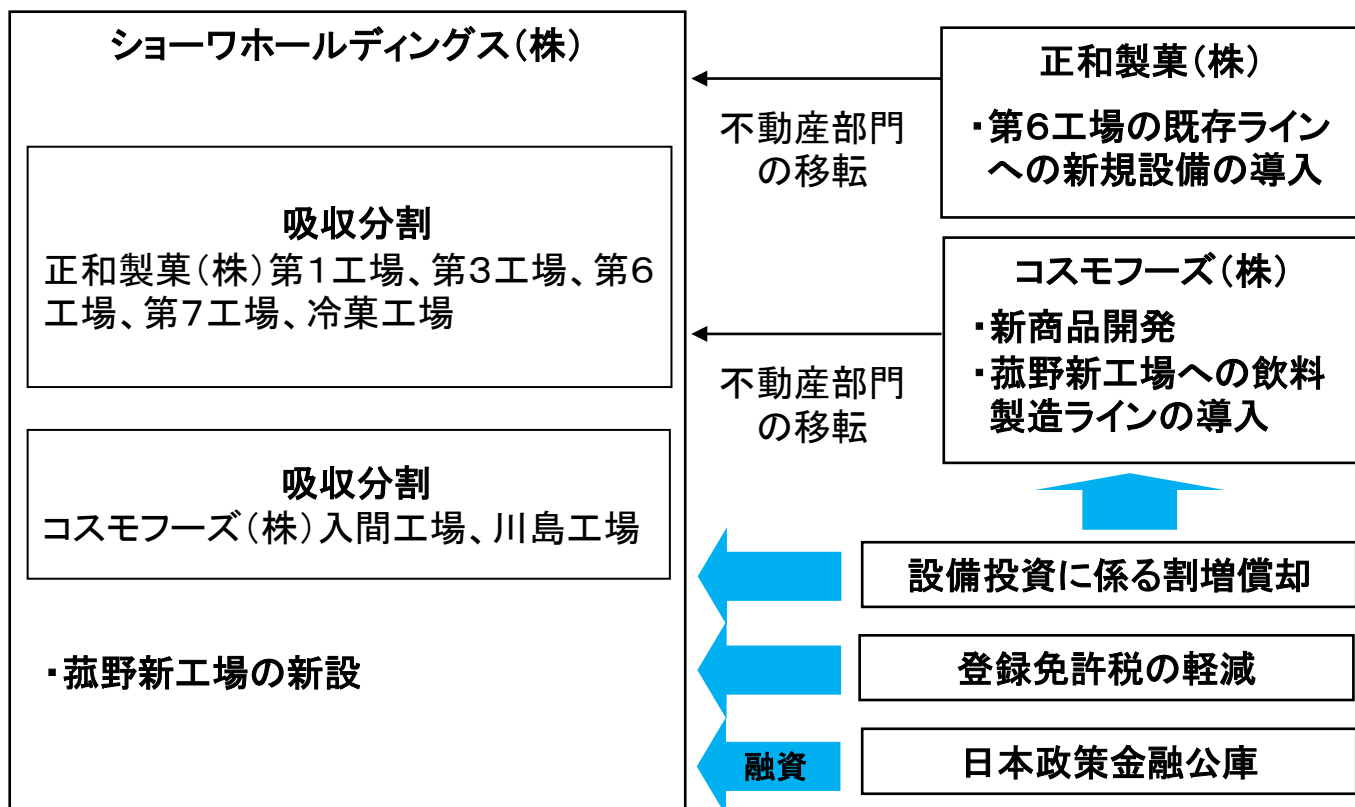
正和製菓株式会社、コスモフーズ株式会社及びショーワホールディングス株式会社の事業再編計画の概要

ショーワホールディングス株式会社が、子会社である正和製菓株式会社及びコスモフーズ株式会社の不動産部門を吸収分割により承継し、正和製菓及びコスモフーズが事業運営に専念する体制を構築することにより、グループ経営資源の有効活用による企業価値の増大を図る。

また、新商品開発や新工場の建設・新規設備の導入により、鶏卵等の国産農産物の調達量を増やし、生産者の販売機会の拡大及び経営安定・発展につなげることを目指す。

<事業再編計画概要>

【実施時期】 令和4年5月1日～令和6年6月30日



【目標】

(農産物流通等の合理化)

1日当たりの生産能力の増加 R3.6:29,000千円→R6:37,452千円(1.29倍)

国産鶏卵の調達量の増加 R3.6:448トン→R6:608トン

新商品(紙パック飲料)の製造 R6:4,200千リットル(国産農産物換算20,000トン)

(生産性の向上)

従業員1人当たりの付加価値率の向上 R3:8.2百万円→R6:8.7百万円

セントライ青果株式会社、株式会社浜中設立準備会社及び株式会社浜松ベジタブル設立準備会社の事業再編計画の概要

青果卸売を行うセントライ青果株式会社は、株式会社浜中から吸収分割された株式会社浜中設立準備会社(以下、「新浜中」という。)の株式を取得し、農産物流通の合理化により、浜松市中央卸売市場の活性化を図る。

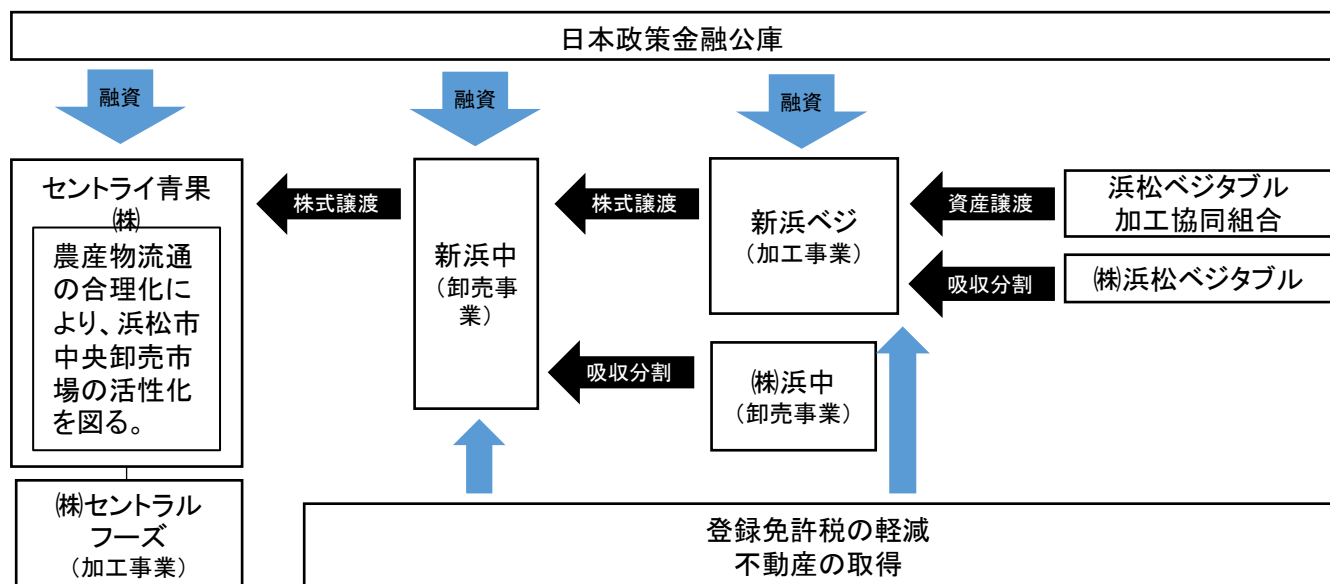
新浜中は、株式会社浜松ベジタブルから吸収分割された株式会社浜松ベジタブル設立準備会社(以下、「新浜ベジ」という。)の株式を取得する。

また、新浜ベジは、浜松ベジタブル加工協同組合の事業用資産を取得し、セントライ青果の子会社である株式会社セントラルフーズとのシナジー効果の発揮による原価低減及び販売チャンネルの多様化により、経営改善に取り組む。

これらの取組により、国内産農産物の取扱率・調達量の増加を通じて生産者の売上拡大に寄与していく。

<事業再編計画概要>

【実施時期】 令和4年4月～令和7年3月



【目標】

(農産物流通等の合理化)

国産農産物取扱率 R2:85%→R6:90%(新浜中)

国産農産物調達量 R2:11,502トン→R6:13,145トン(新浜ベジ)

(生産性の向上)

有形固定資産回転率 R2:11.7→R6:12.0(セントライ青果(株))

修正ROA R2:0.48%→R6:13.53%(新浜中)

修正ROA R2:-3.12%→R6:23.67%(新浜ベジ)

【労務に関する事項】

事業再編に伴う従業員の解雇等はない。

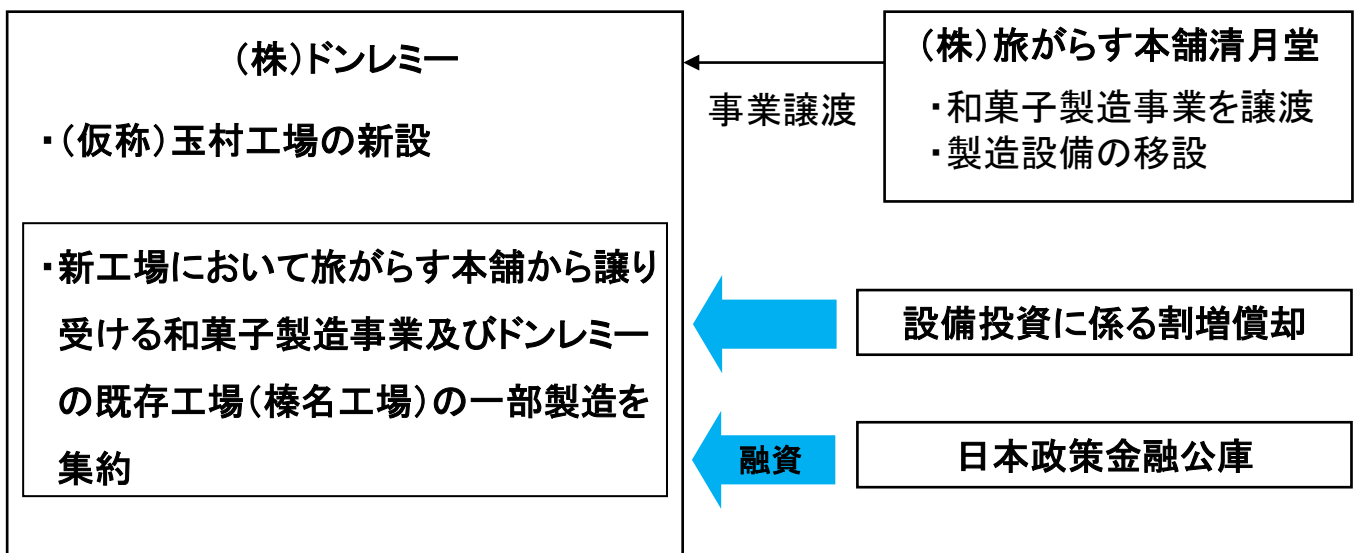
株式会社ドンレミーの事業再編計画の概要

株式会社ドンレミーが、子会社である株式会社旅がらす本舗清月堂から譲り受ける和菓子製造事業及び自社の既存工場の一部製造を、新工場に集約し、製造機能の増強及び生産性の向上を図る。

これにより、鶏卵など国産農産物を使用した製品の製造・物流体制を強化。国産農産物の消費拡大を実現し、生産者の経営安定・発展に寄与する。

<事業再編計画概要>

【実施時期】 令和4年12月～令和9年3月



【目標】

(農産物流通等の合理化)

国産鶏卵の調達量の増加 R3:2,419トン→R8:3,338トン

群馬県内生産者からの調達量の増加 R3:134トン→R8:188トン

(生産性の向上)

修正ROAの向上 R3:13.05%→R8:13.76%

名古屋青果株式会社の事業再編計画の概要

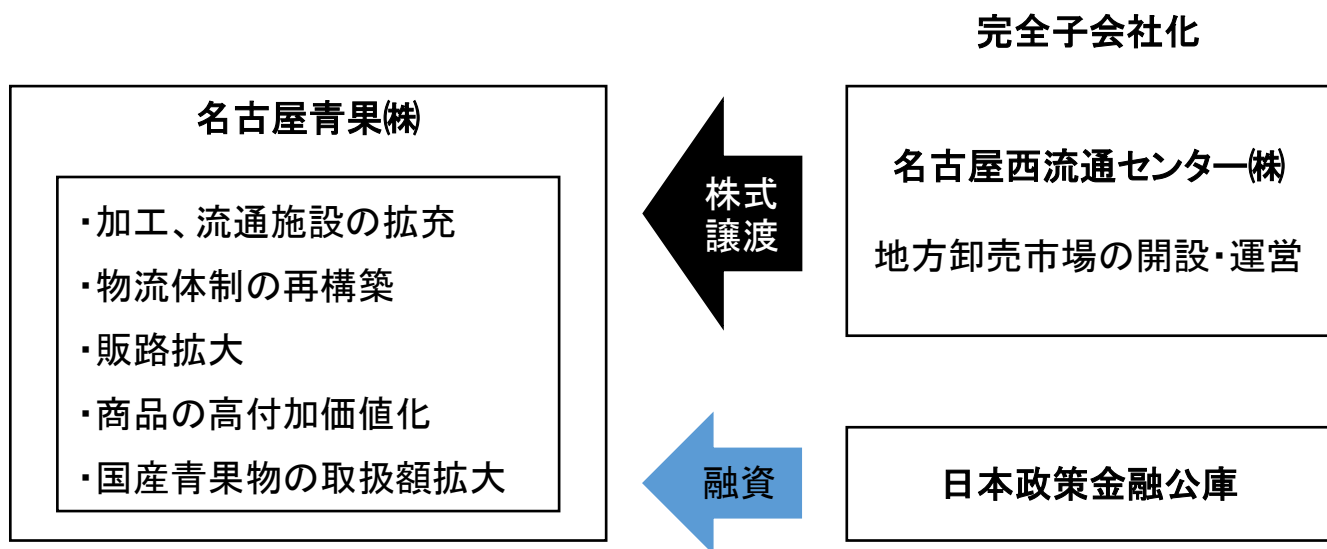
名古屋市中心卸売市場本場で青果物卸売業を行う名古屋青果株式会社は地方卸売市場「名古屋西流通センター」を開設・運営する名古屋西流通センター株式会社の発行済株式を100%取得し子会社化する。

今回の事業再編により、名古屋青果株式会社が名古屋西流通センターに設置する加工・流通施設の拡充を機動的に実施することが可能となり、消費者ニーズに対応した商品の高付加価値化や物流体制の効率化を図る。

これらの取組により、加工・流通施設で取り扱う国産青果物の取扱額を増やし、生産者の販売機会の確保や所得向上、経営の安定・発展に貢献する。

<事業再編計画概要>

【実施時期】 令和5年3月～令和9年3月



【目標】

(農産物流通等の合理化)

加工・流通施設で取り扱う国産青果物取扱額 R3年度:6億円→R8年度:8億円

(生産性の向上)

有形固定資産回転率 R3年度:7.5%→R8年度:8.8%

【労務に関する事項】

事業再編に伴う従業員の解雇等はない。

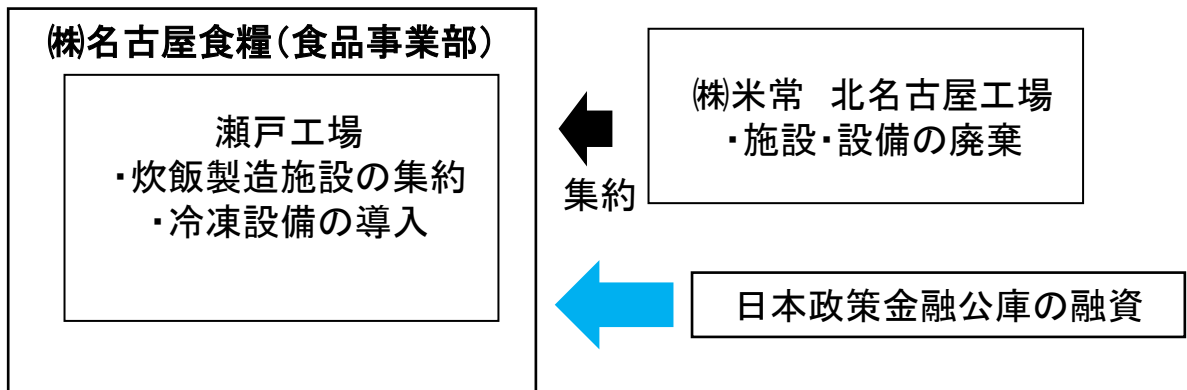
株式会社名古屋食糧の事業再編計画の概要

株式会社名古屋食糧は、子会社の株式会社米常の北名古屋工場を株式会社名古屋食糧の瀬戸工場に集約し、最新の冷凍設備を導入することで、生産性の向上及び商品の高付加価値化を図る。

これにより、炊飯製造を担う食品事業部の販売を強化させることで、国産米の調達量を増やし、生産者の販売機会の確保や生産者の経営安定・発展につなげることを目指す。

<事業再編計画概要>

【実施時期】 令和5年4月～令和9年3月



【目標】

(農産物流通等の合理化)

国産米調達量 R3年度:5,788トン→R8年度:6,463トン

(生産性の向上)

有形固定資産回転率 R3年度:1.1%→R8年度:1.7%

【労務に関する事項】

事業再編に伴う従業員の解雇等はない。

株式会社農業情報設計社の事業参入計画の概要

株式会社農業情報設計社は、農業における情報通信技術の利用に係る研究開発と知見の提供に取り組んでおり、これまでに、トラクター等の運転支援アプリの開発、配布・販売を行ってきました。今般、この運転支援アプリに対応するGNSS装置、自動操舵機器(併せて「直進・自動操舵装置」という)の製造・販売を新たに行います。これは、既存のトラクターに取り付けるだけで、トラクターの位置と方向の把握・表示、自動操舵によって、直進運転をアシストする装置です。これにより、目印のない広い圃場でも真っ直ぐ・等間隔に作業することが可能となり、作業の効率化・負担の軽減が図られます。また、圃場内の重複作業や作業漏れによる肥料・農薬散布の無駄・ムラを防止し、資材コストの低減を図ります。

【事業参入の概要】

【対象事業】

農業用機械製造事業

【具体的内容】

直進・自動操舵装置の製造・販売

【支援措置】

A-FIVEによる出資

【事業参入の効果】

- ・低価格な「直進・自動操舵装置」の普及
- ・農業者の作業負担や資材コストの低減
→農業者の所得向上に寄与

【対象機械の概要】



設定した軌跡に沿った
自動操舵が可能!

ステップ3

【自動操舵機器】

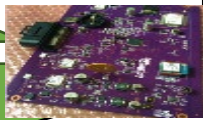
AgriBus-AutoSteer



ステップ2

【GNSS装置】

AgriBus-G+



ステップ1

【運転支援アプリ】

AgriBus-NAVI※既に配布・販売中



- ・運転支援アプリに対応した、既存のトラクターのハンドルに装着するタイプの低価格な自動操舵機器。
- ・手放しでも自動で操舵し、真っ直ぐ・等間隔な走行・作業を行うことが可能。※無人走行ではない。
- ・新たに自動操舵専用のトラクターを購入しなくても、既存の農業機械に取り付けるだけなので、低コストで労働生産性を高めることが可能。

- ・既存のトラクターに搭載し、運転支援アプリをインストールしたスマートフォン等と接続して利用する低価格なGNSS装置。
- ・スマートフォン等に内蔵のGNSSよりも精度の高い位置情報を利用することができる。
- ・経験の浅い農業者であっても、広い圃場で真っ直ぐ・等間隔に作業することが可能。

- ・スマートフォン等にインストールして使用。
- ・トラクター等の現在位置と基準線を画面表示して、圃場内の直進作業をアシストするアプリ。



事業参入計画の主な内容

【良質かつ低廉な農業資材の供給】

- 平成33年9月末までに直進・自動操舵装置の累計国内販売台数を計45,000台とする
(既存事業者による平成20～29年度の累計出荷台数は16,300台)。

【計画の実施時期】平成30年10月～平成33年9月

【支援措置】

- A-FIVEからの出資により、製造・販売体制を強化し、装置の早期の普及を目指す。

(株)ルートレック・ネットワークスの事業参入計画の概要

ネットワーク監視を主な事業とする(株)ルートレック・ネットワークスが、IoT技術を活用したパイプハウス向け養液土耕自動化システム「ゼロアグリ」を開発。

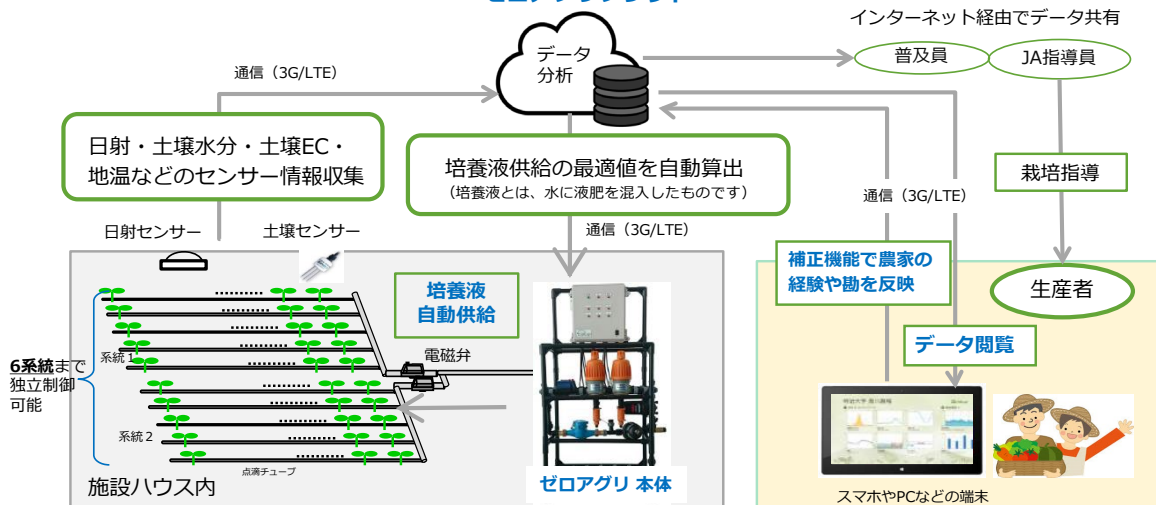
【良質かつ低廉な農業資材の供給目標】

日射センサーや土壌センサーの情報を基に培養液(水+液肥)を高度に管理し、あらかじめ設定した条件となるよう自動で施用することで、労働時間を削減しつつ収量を向上し、収量当たりの生産コストを低減。また、代理店を通じた販路を拡大するとともに、毎月の利用料のみで導入が可能な定額サービスを導入すること等により販売促進を図り、令和7年4月末までに累計導入台数1,800台を目指す。

システム概要

- あらかじめ生産者が設定した土壌水分量・土壌の養分濃度となるよう、日射センサー及び土壌センサーで測定したデータに基づき、土壌環境に応じたかん水量・培養液濃度をシステムが算出し、自動で培養液を供給。
- 生産者の設定値等はクラウドを介してデータ共有できるため、普及組織等が生産者に対して的確で迅速な栽培指導を行うことも可能。

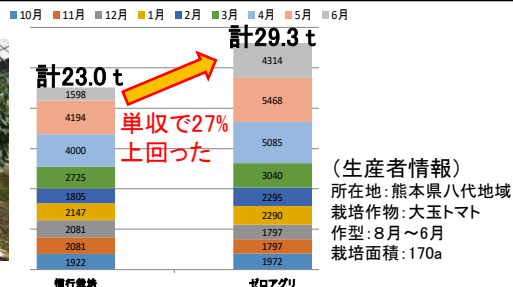
ゼロアグリクラウド



実証効果

- トマトの慣行栽培(※)を行う熟練農家の単収を、ゼロアグリを利用した若手農家が27%上回り、かん水と施肥に要する労働時間も9割削減。

(※)かん水: 手動パルプ開閉
施肥: 固形肥料の基肥施用と追肥



事業参入計画の主な内容

【対象事業】

農業用機械製造事業

【計画の実施時期】

令和2年5月~令和7年4月

【支援措置】

A-FIVEによる出資